

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第89期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 渡邊 邦幸

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	237,992	222,537	224,036	227,257	204,632
経常利益 (百万円)	16,116	15,649	14,420	11,081	4,937
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	8,543	9,017	7,709	4,536	2,017
包括利益 (百万円)	7,236	8,113	11,135	3,816	2,341
純資産 (百万円)	55,102	61,041	69,713	70,150	64,993
総資産 (百万円)	133,501	136,655	140,703	143,287	150,692
1株当たり純資産額 (円)	1,251.06	1,398.75	1,582.11	1,592.32	1,446.98
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	224.63	236.29	200.46	117.41	52.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	222.93	235.15	199.82	117.33	-
自己資本比率 (%)	35.7	39.2	43.4	43.0	37.2
自己資本利益率 (%)	19.0	17.8	13.5	7.4	3.4
株価収益率 (倍)	5.19	6.08	6.90	6.97	10.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,520	20,115	16,988	13,321	6,877
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,411	11,026	12,810	13,073	11,952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,551	8,877	840	620	8,800
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,403	14,285	17,990	17,807	21,211
従業員数 (名)	8,361	8,714	8,818	9,173	9,310
[平均臨時雇用者数] (名)	[378]	[363]	[393]	[447]	[439]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第87期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。
- 4 第89期における親会社に帰属する当期純利益の大幅な減少は、海外子会社において減損損失等を計上したことによるものであります。
- 5 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度の期首より適用しております。影響額については、後述「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。
- 7 国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。影響額については、後述「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	69,428	75,845	74,707	75,261	70,527
経常利益 (百万円)	954	2,837	3,509	4,189	2,117
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	776	3,252	3,496	3,870	2,995
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産 (百万円)	20,101	22,921	25,330	27,238	21,899
総資産 (百万円)	64,801	70,621	73,328	72,913	73,157
1株当たり純資産額 (円)	524.93	595.89	655.89	704.05	565.99
1株当たり配当額 (円)	26.00	32.00	34.00	36.00	27.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(15.00)	(17.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	20.42	85.22	90.91	100.17	77.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.27	84.81	90.62	100.10	-
自己資本比率 (%)	30.8	32.3	34.5	37.3	29.9
自己資本利益率 (%)	3.9	15.2	14.5	14.7	12.2
株価収益率 (倍)	57.04	16.85	15.21	8.18	6.82
配当性向 (%)	127.3	37.6	37.4	35.9	-
従業員数 (名)	1,153	1,200	1,215	1,213	1,182
[平均臨時雇用人員] (名)	[128]	[125]	[128]	[137]	[149]
株主総利回り (%)	122.0	152.0	151.0	97.0	70.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	[87.0]	[98.0]	[111.0]	[103.0]	[91.0]
最高株価 (円)	1,953	1,521	1,957	1,607	971
最低株価 (円)	970	849	1,276	713	496

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第87期に係る経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 第89期における親会社に帰属する当期純利益の大幅な減少は、海外子会社にかかる関係会社出資金評価損及び、貸倒引当金繰入等を計上したことによるものであります。

6 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1912年 1月	東京都八王子市に織物工場を設立。
1933年 1月	河西合名会社を設立。
1946年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
1949年 8月	東京都墨田区に両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
1956年 8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
1961年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
1964年 7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年 7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
1965年 3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
1973年 4月	栃木県足利市に足利工場開設。
1976年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
1983年 8月	寒川本社内に技術センター完成。
1986年 3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
1986年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社：KASAI NORTH AMERICA, INC.)
1986年12月	(株)ケーピーエムを設立。(現・連結子会社：河西サポートサービス(株))
1990年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
1991年10月	英国マーサにレイデル社(現・ピステオン社)と合併でR-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)を設立。
1991年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
1993年 7月	R-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)が英国レイデル社(現・ピステオン社)ワシントン工場を買収。
1995年 3月	(株)三国製作所へ資本参加。(現・連結子会社：群馬河西(株))
1996年 8月	追浜工場を閉鎖。
1997年 5月	メキシコ グァナファト州にKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.を設立。(現・連結子会社)
1998年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
1999年 2月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケイ)へ資本参加。(現・連結子会社：群馬河西(株))
1999年 6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
1999年 9月	足利工場を閉鎖。
1999年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2001年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を設立。
2004年 6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
2005年 4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
2005年 6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。
2005年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2007年 3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2007年 3月	タイ アユタヤ県にKASAI TECK SEE CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2007年 5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
2007年 7月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。
2008年 3月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
2008年 4月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾件有限公司を設立。
2009年 4月	(株)ケーピーケイと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・連結子会社)
2009年 7月	インドネシアのPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社：PT. KASAI TECK SEE INDONESIA)
2010年 1月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・連結子会社)
2010年 9月	中国安徽省に蕪湖奇端科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。
2012年 3月	インド タミル・ナードゥ州に合併でAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.(現・連結子会社：KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.)を設立。

年月	概要
2012年4月	中国河南省に海南鈞達汽車飾件(有)と合併で開封河西汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2012年7月	マレーシア セランゴール州に合併でKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立。
2013年11月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(襄陽)汽車飾件有限公司を設立。
2014年1月	連結子会社であった東北KAT(株)(旧社名:岩手河西(株))の株式の一部を売却。
2014年3月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.に資本参加。
2014年9月	中国遼寧省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(大連)汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2014年10月	KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.(旧社名:Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.)の全株式を取得。(現・連結子会社)
2015年1月	蕪湖河西汽車内飾件有限公司の持分出資金の全部を譲渡。
2015年6月	フランス ヴェリジー・ピラクブレー市にKASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASを設立。(現・非連結子会社)
2016年4月	M-TEK INC.をKASAI NORTH AMERICA, INC.、R-TEK Ltd.をKASAI UK LTD、(株)エーピーエムを河西サポートサービス(株)に社名変更。
2016年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
2016年7月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)との合併である東風河西(大連)汽車飾件有限公司が100%出資する東風河西(武漢)頂飾系統有限公司を設立。(現・連結子会社)
2016年8月	米国テネシー州マーフリーズボロ市にKASAI NORTH AMERICA, INC.の本社機能を移転。
2017年6月	寒川本社内に技術新棟完成。
2017年9月	スロバキア共和国ニトラ州レピツェ市にKASAI SLOVAKIA s.r.o.を設立。(現・連結子会社)
2019年4月	ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市にKasai (Germany) GmbHを設立。(現・連結子会社)
2019年4月	モロッコ王国タンジェ・フリーゾーンに KASAIKOGYO MOROCCO SARL AU を設立。(現・非連結子会社)
2019年7月	福岡県京都郡苅田町に九州河西株式会社 苅田工場を竣工
2019年9月	中国湖北省に広州河西汽車内飾件有限公司及び海南鈞達汽車飾件股份有限公司と合併で 武漢河達汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2019年12月	中国廣東省に傲成集团有限公司との合併で広東河澤汽車飾件有限公司を設立。
2020年3月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、子会社20社、関連会社8社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(日本)

日本においては、当社が製造販売するほか、子会社である三重河西(株)、群馬河西(株)及び九州河西(株)は当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。ユニプレスモールド(株)は当社の関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。東北KAT(株)は自動車内装部品の製造、販売を行う当社の関連会社であります。河西テック(株)は金型製造子会社であり、河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であります。河西サポートサービス(株)はグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

(北米)

北米においては、米国のKASAI NORTH AMERICA, INC.は自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、General Motors Corporation、Volkswagen Group of America Chattanooga Operations, LLC等向けに販売しております。メキシコのKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.は、NISSAN MEXICANA,S.A. de C.V.、Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes、Honda de Mexico S.A. de C.V.、Mazda de Mexico Vehicle Operation S.A. de C.V.等向けに製造販売しております。

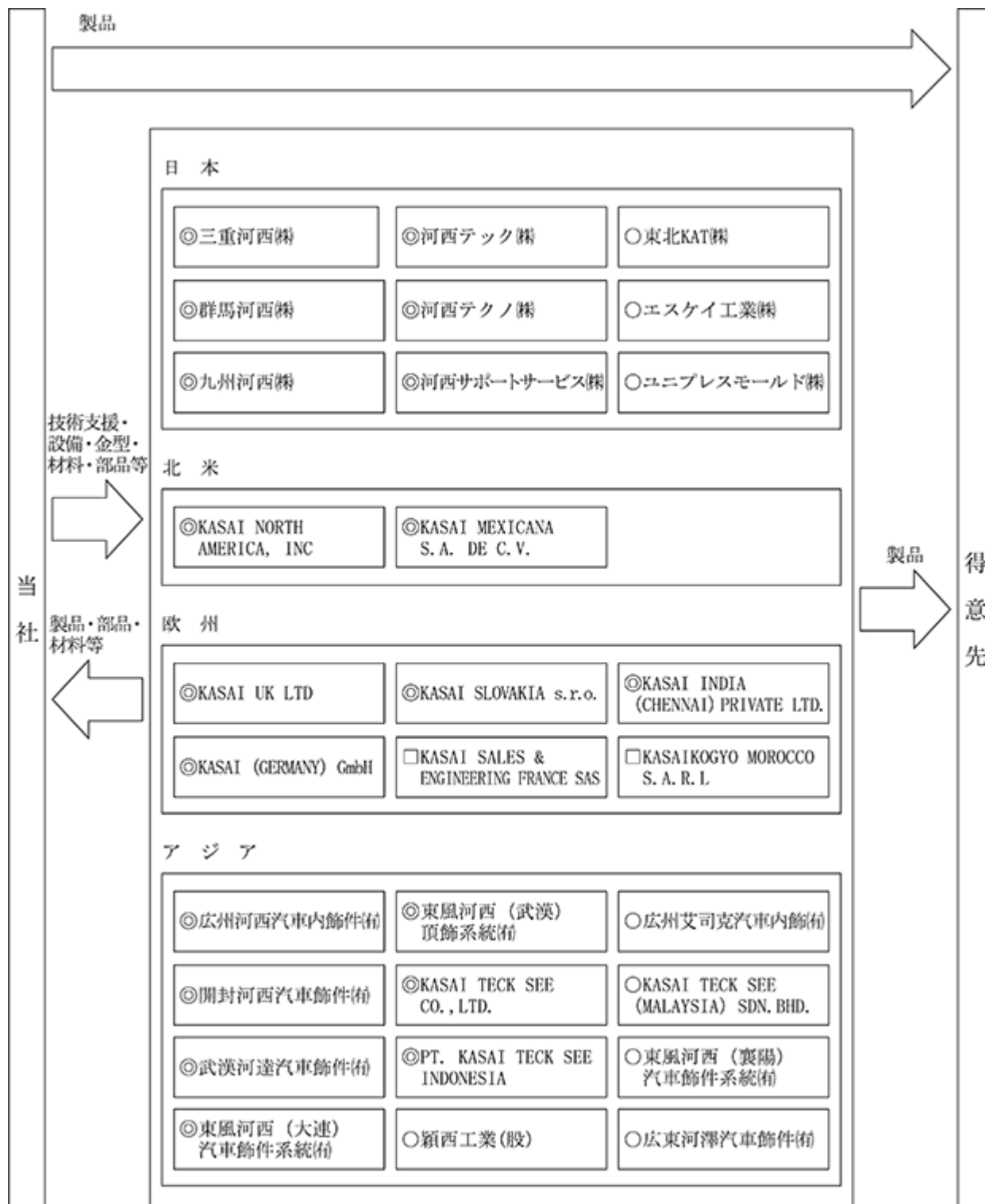
(欧州)

欧州においては、英国のKASAI UK LTDは、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.及びJAGUAR LAND ROVER AUTOMOTIVE PLC向けに製造販売しております。KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASは、新規取引先等に対する営業拠点であります。インドのKASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.は、Renault Nissan Automotive India Private Limited向けに製造販売をしております。スロバキアのKASAI SLOVAKIA s.r.o.は、JAGUAR LAND ROVER AUTOMOTIVE PLC向けに製造販売しております。ドイツのKASAI (GERMANY) GmbHは、VOLKSWAGEN AG、DAIMLER AG、BMW AG向けに製造販売しております。モロッコのKASAIKOGYO MOROCCO SARL AUは、Renault Nissan Automotive India Private Limited向けに販売をしております。

(アジア)

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)は、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しており、広州艾司克汽車内飾(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しております。開封河西汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造を行っております。また、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、東風日産大連工場向けに製造販売しております。東風河西(武漢)頂飾系統(有)は、東風本田汽車有限公司向けに製造販売しております。武漢河達汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造販売拠点であります。東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)は、東風日産襄陽工場向けに製造販売している当社の関連会社であります。広東河澤汽車飾件(有)は、自動車内装加飾部品の製造販売する当社の関連会社であります。台湾の穎西工業股份(有)は、台湾裕隆汽車製造股份(有)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイのKASAI TECK SEE CO.,LTD.は、当社及びHonda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.及びNissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシアのPT. KASAI TECK SEE INDONESIAは、PT. Nissan Motor Indonesia、PT. Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。マレーシアのKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.は、自動車内装部品の製造を行う当社の関連会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、□は持分法適用関連会社、○は非連結子会社の関連会社を示しております。
2. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表に含めておりません。
3. KASAI (GERMANY) GmbH、武漢河達汽車飾件㈱は、当連結会計年度において設立した連結子会社であります。
4. 広東河澤汽車飾件㈱は、当連結会計年度において設立した持分法適用関連会社であります。
5. KASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、当連結会計年度において設立した非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
河西サポートサービス(株)	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業 業務請負他	100.0	当社業務請負 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
三重河西(株) (注) 1	三重県津市	490	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり
群馬河西(株) (注) 1	群馬県邑楽郡明和町	300	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり
九州河西(株) (注) 1	大分県宇佐市	90	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
河西テック(株)	静岡県富士宮市	90	自動車内装部品 用金型製造販売	100.0	当社製品用金型製造 当社より資金貸付あり 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
河西テクノ(株)	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部品 設計開発	100.0	当社製品設計開発 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
KASAI NORTH AMERICA, INC. (注) 1	米国 テネシー州 マフリーズポロ市	百万ドル 67	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり 当社より債務保証あり
KASAI UK LTD (注) 1	英国 タイン&ウェア郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. (注) 1、 (注) 2	メキシコ グァナファト 州 レオン市	百万ドル 12	自動車内装部品 製造販売	100.0 (45.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり 当社より債務保証あり
広州河西自動車内飾件(有) (注) 1	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部品 製造販売	65.9	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
開封河西自動車飾件(有) (注) 1、(注) 2	中国 河南省開封市	百万人民元 60	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE CO.,LTD. (注) 1	タイ アユタヤ県	百万バーツ 407	自動車内装部品 製造販売	75.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	インドネシア 西ジャワ 州 カラワン県	百万ドル 14	自動車内装部品 製造販売	62.2	当社製品製造販売 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (注) 1	インド タミル・ナー ドゥ州チェンナイ市	百万ルピー 700	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東風河西(大連)汽車飾件系 統(有)(注)1	中国 遼寧省大連市	百万人民元 65	自動車内装部品 製造販売	50.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(武漢)頂飾系統(有) (注)2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 15	自動車内装部品 製造販売	50.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI SLOVAKIA s.r.o. (注)1、(注)3	スロバキア共和国 ニトラ州レピツェ市	百万ユーロ 10	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
Kasai (Germany) GmbH	ドイツ連邦共和国 ニーダーザクセン州 ヴォルフスブルク市	万ユーロ 2.5	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
武漢河達汽車飾件有限公司	中国 湖北省武漢市	百万人民元 1.5	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457	自動車内装部品 製造販売	23.0	当社製品に係る業務提携
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部品 製造販売	49.0	当社材料製造販売 役員の兼任等あり
東北KAT(株)	岩手県北上市	100	自動車内装部品 製造販売	24.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県 中歴市	百万台湾ドル 177	自動車内装部品 製造販売	33.4	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
広州艾司克汽車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部品 製造販売	25.0	当社材料製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州シャー・アラム市	百万リンギット 6.5	自動車内装部品 製造販売	37.5	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(襄陽)汽車飾件系 統(有)	中国 湖北省襄陽市	百万人民元 77	自動車内装部品 製造販売	35.0	当社製品製造販売
広東河澤汽車飾件有限公司	中国 広東省 東莞市	百万人民元 20	自動車内装部品 製造販売	50.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 債務超過会社であり、2020年3月末時点で債務超過額は2,749百万円であります。

4 KASAI NORTH AMERICA, INC.及び広州河西汽車内飾件(有)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は当 期純損失() (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
KASAI NORTH AMERICA, INC.	65,926	278	15	16,256	35,209
広州河西汽車内飾件(有)	25,551	5,539	4,120	15,279	20,212

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,048 (273)
北米	4,667 (-)
欧州	1,120 (22)
アジア	1,475 (144)
合計	9,310 (439)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 欧州セグメントにおいて、従業員が増加した主な要因は、ドイツにおける新会社の設立に伴う人員の増加及び、スロバキアにおける新規車種立ち上げに伴う人員の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,182 (149)	39.5	13.4	6,078

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数 1,732名)は、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の社訓、経営理念、経営方針及び行動指針を経営の基本方針として掲げ、企業活動を行っております。

<社訓>

1. 社会の信用を "Gain Trust from Society"
2. 企業の繁栄を "Seek Prosperity for Company"
3. 相互の幸福を "Share Happiness with Everybody"

<経営理念>

当社グループは、誠意と新しい技術の創造によって、価値ある商品、サービスをグローバルに提供し、顧客、株主、従業員をはじめ、全ての関わる人々の幸福を実現します。

<経営方針>

当社グループは、業界トップクラスの「コスト競争力・品質水準・技術水準」を基盤として、グローバルで自動車内外装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

1. 継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する
2. 常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる
3. 永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する

<行動指針>

-Act With Ownership! -

自ら考え 自ら行動

最後までやり抜く

より速く、より早く

結果で示す

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「KR10 (Kasai Realize 10)」と題し、2014年から2023年にかけての長期経営ビジョンを策定・公表し、事業の更なる成長・発展のために必要な収益確保を目指すべく、中長期目標として連結営業利益率8%達成を掲げておりました。しかしながら、事業環境の変化等により見直しが必要となったことから、新中期経営計画の策定を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、当社グループの国内及び海外事業において、現段階では業績に与える影響については未確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であるため、公表を延期しております。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

当社グループは、自動車の内装をコンセプト提案できる会社として、ONLY 1の技術で、安全性、快適性を追求し未来空間を提供できるよう目標達成に向けて取り組みを行ってまいります。

10年後のありたい姿としては、グローバルエクセレントカンパニーになることを目標に掲げ、以下のように定義しております。

1. お客様の求める品質を安定供給し継続的に品質賞を受賞できる企業になる
2. ONLY 1 技術をベースにグローバルでコンセプト提案できる企業になる
3. 各拠点のグループ社員がいきいきと働きグローバルで信頼される企業になる

(3) 当社グループを取り巻く経営環境

<企業構造>

当社グループは、自動車分野を主力事業と位置づけ、研究開発・生産技術開発・営業活動を担っている当社を中心に、世界各国において製造・販売を行う各事業会社で構成されております。各事業会社は、それぞれの国において、得意先への納入体制を確立し、自律した形で事業運営を行っております。現在の事業環境を踏まえ、業績の状況、事業運営の状況等から判断し、良好に機能していると考えております。

<事業を行う市場の状況>

当社グループの関連する自動車業界では、世界規模における企業間の競争は、ますます激しくなっておりますが、更なる発展を目指して当社では、新規市場への参入を進めているところであります。欧州地域においては、英国のEU離脱に備え相次ぐ子会社の設立により、欧州系OEMへの本格的な拡販を推進しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は経済や自動車業界全体に影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は稼働調整や政府からの要請による生産停止を行っております。海外における得意先の生産は2020年3月から、国内においては4月以降で一部生産を停止しており、同様に当社グループの一部工場も稼働調整や生産停止を行っております。このような経済環境の中、市場の回復は見通しにくい状況にあります。

<主要製品・サービスの内容>

当社の主力事業は、ドアトリム・ルーフトリムをはじめとする自動車内装トリムシステム部品の企画・開発・生産であります。当社は独立系部品メーカーとして、全自動車メーカー（OEM）とのビジネスの門戸を拡げ、高級ブランド車から軽自動車、商用車に至る幅広い得意先ニーズにお応えするために、企画・開発・設計・実験、そして生産に至る一貫した体制で高品質、低コストの製品づくりを追求しております。

<顧客基盤>

主得意先は、日本の自動車メーカーであります。自動車メーカー各社の海外現地生産に追従し、当社は1986年（昭和61年）の北米を皮切りに、積極的な海外展開を進めてまいりました。近年、飛躍的な成長を遂げている中国やアジア諸国においてもすでに供給体制を構築しており、全世界にグローバルネットワークを確立しております。製品の現地開発・生産を進めるとともに、非進出国における現地部品メーカーとの技術援助契約の締結、そしてこれらを統括管理するワールドワイドな経営の確立にも努め、グローバルな競争力を強化しております。欧州地域においては、英国のEU離脱に備え相次ぐ子会社の設立により、欧州系OEMへの本格的な拡販を推進しております。

<競争優位性>

当社は内外装トリムシステムサプライヤーとして、キャビントリム・ラゲッジトリム・防音部品など取扱製品の性能向上に取り組むとともに、車室全体からの視点で、「環境」「安全」「魅力/快適」の3つのテーマで次世代自動車の開発を支える製品・技術開発を進め、未来を先取りする付加価値の高い製品づくりに取り組んでおります。当社は世界中に生産拠点があり、それぞれの地域や得意先に対応するための開発機能を持っております。製品設計から制作までを一貫して行う開発体制と、お客様にご満足いただける製品を提供するためのグローバルに統一・強化された生産体制で、自動車内外装部品の新しい価値を創造する製品を提供してまいります。

<販売網>

当社グループは高い技術力とともに、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給するために、国内はもとより、世界13か国に所在する子会社等を通じて販売網を確立しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しております。

世界規模における、企業間の競争は、ますます激しくなっておりますが、更なる発展を目指して各種課題への取り組みを行ってまいります。

- 1．コロナウイルスによる事業環境の変化に対する諸課題への緊急取組
- 2．お客様にご満足いただける高い品質の継続的な確保、体制の強化による適正なコストの実現
- 3．最適設計、先進生産技術の導入及び適切な調達活動によるコスト競争力の強化
- 4．グローバルでの経営資源の最適配置及び人財の育成

地域別には以下の取り組みを行ってまいります。

- 1．日本地域では、自動車市場の縮小傾向により、生産工場の再編等を行うことで徹底的な業務スリム化を実現させた運営を行ってまいります。
- 2．北米地域では、当社グループの収益構造の強化のため、自律的な拠点運営を目指し、インフラ強化、工場再編を伴う固定費削減に取り組んでまいります。
- 3．中国地域では、価格競争が激化する中、新規拡販に取り組み、安定的な利益を生み出せる体制を実現するとともに、当社グループ全体の利益向上に貢献するよう取り組んでまいります。
- 4．アセアン地域では、安定した事業運営を達成するため、総合原価低減活動の強化、財務体質の改善等により、スリムで強靱な企業体質の実現に取り組んでまいります。
- 5．欧州地域では、英国のEU離脱問題に伴う市場環境の変化により、先行きが見通せない中、新規投資を抑え固定費を削減し、新規拡販に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。積極的なグローバルネットワークの拡充により顧客ニーズへ応えるべく事業拡大を図り、海外拠点等での円滑な新車投入対応、収益力増強のための生産性向上と原価低減活動をグループ総力を挙げて推進してまいります。

(2021年3月期 連結業績予想)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴う経済活動の長期停滞により、今後の当社グループに対する業績への影響は見通しにくい状況です。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の売上高は40%と連結売上高に占める割合が高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、北米地域のほか、欧州、アジア地域を含めたバランスの取れた経営体制を目指してまいります。

(2)グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律又は税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車㈱グループと本田技研工業㈱グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は76.1%となっております。当社グループは、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進し、安定した事業運営を目指してまいります。

(4)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で68.8%(前連結会計年度71.2%)となっており、為替相場の影響を受けやすい状況となっております。当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループの想定を超えた為替レートの変動に備え、各地域において現地通貨による取引・決済等を進めてまいります。

(5)製品の欠陥・品質

当社グループは、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格(IATF16949)を国内・海外拠点において取得し、グローバルで品質保証体制の強化に努めております。このシステムを継続的に実践し、製品品質の安定と向上を図るために、マネジメントシステムの定期的な監査と経営層による診断を実施しております。

(6)原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおきましては、不測の事態に備え、複数の供給網を構築し、原材料等の供給不足への対策を講じております。

(7)自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、当社並びに取引先の不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障・停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

(8)新型コロナウイルスによる影響

新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、経済活動に大きな影響を及ぼしております。

当社グループでは、新型コロナウイルスへの感染リスクに対応するため、在宅勤務、出張禁止、毎日の検温・体調チェックなど、従業員の安全と健康を最優先とした対応の徹底、また、新型コロナウイルスの影響を受けた得意先の減産の影響により、一部の工場において一時的な操業停止や減産をするなどの対応をとりました。今後の感染拡大の規模や収束時期については見通しが立っておりませんが、サプライチェーンへの影響による製品部材等の調達遅延や価格高騰、経済活動の停滞による製品やサービスの受注・売上の減少など、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(9)情報セキュリティ

当社グループは、製品の開発、生産、販売など、事業活動において情報技術やネットワーク、システムを利用しております。これらの情報技術やネットワーク、システムには安全な対策が施されておりますが、サイバーテロ、不正アクセス、コンピューターウイルスへの感染等により、情報システム障害による業務の停止、重要なデータの喪失、機密情報や個人情報の漏洩などが発生する可能性があります。この結果、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、一般的なセキュリティ対策とされる外部からの不正アクセスを防ぐファイヤーウォールの設置、リアルタイムでのウイルスチェックによる検疫、サーバーやネットワーク回線の冗長化に加えクラウドサービスの利用促進、サイバー攻撃を考慮したバックアップシステムの確立、生産系とOA系のネットワークの論理的分離の対策により不測の事態による業務停止リスク軽減など取引先への影響極小化に向けた各種の対策を講じております。

(10)価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まっております。当社グループの製品は、價格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に応える新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進め、競争力確保に努めてまいります。

(11)有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は31.3%であります。今後、借入金利の上昇により支払利息が増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、適切な設備投資計画の策定や資産の効率化を図り、有利子負債依存度を削減する活動に取り組んでおります。なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大とその影響に備えることを目的として手元資金を十分確保するため、2020年4月以降に複数の金融機関より長期借入の実行をしております。

	第85期 2016年3月期	第86期 2017年3月期	第87期 2018年3月期	第88期 2019年3月期	第89期 2020年3月期
総資産(百万円)	133,501	136,655	140,703	143,287	150,692
有利子負債額(百万円)	30,460	26,802	28,847	34,181	47,136
有利子負債依存度(%)	22.8	19.6	20.5	23.9	31.3
売上高(百万円)	237,992	222,537	224,036	227,257	204,632
支払利息(百万円)	466	380	299	407	515
支払利息/売上高(%)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による先行きの不透明感が増幅される中、欧州においては、英国のEU離脱問題により、設備投資が減少するなど、経済成長は減速傾向となりました。加えて、2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の長期停滞が、世界経済に大きな影を落としており、景気は急激に悪化しました。

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外国人観光客を中心としたインバウンド需要の減少や、米中貿易摩擦に起因する輸出減少などに加え、国内設備投資の減少や個人消費の落ち込みによる影響が拡大した結果、経済の冷え込みが加速しております。

a. 財政状態

総資産は1,506億92百万円と前連結会計年度末に比べ74億4百万円の増加（+5.2%）となりました。

負債は856億99百万円と前連結会計年度末に比べ125億62百万円の増加（+17.2%）となりました。

純資産は649億93百万円と前連結会計年度末に比べ51億57百万円の減少（-7.4%）となりました。

b. 経営成績

売上高は2,046億32百万円と前連結会計年度に比べ226億24百万円（-10.0%）の減収となりました。営業利益につきましては、40億33百万円と前連結会計年度に比べ64億37百万円（-61.5%）の減益、経常利益は49億37百万円と前連結会計年度に比べ61億43百万円（-55.4%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は20億17百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益45億36百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

売上高は637億75百万円と前連結会計年度に比べ21億11百万円（-3.2%）の減収となりましたが、セグメント損失は1億79百万円と前連結会計年度に比べ8億77百万円の減益となりました。

（北米）

売上高は820億12百万円と前連結会計年度に比べ174億42百万円（-17.5%）の減収となり、セグメント利益は8億63百万円と前連結会計年度に比べ5億8百万円（-37.1%）の減益となりました。

（欧州）

売上高は199億41百万円と前連結会計年度に比べ48億85百万円（+32.4%）の増収となり、セグメント損失は29億36百万円と前連結会計年度に比べ24億81百万円の減益となりました。

（アジア）

売上高は389億3百万円と前連結会計年度に比べ79億55百万円（-17.0%）の減収となり、セグメント利益は64億86百万円と前連結会計年度に比べ26億22百万円（-28.8%）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ34億3百万円増加し、212億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少26億78百万円による資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益34億8百万円、棚卸資産の増加98億54百万円等による資金の減少があり、68億77百万円（前連結会計年度比64億44百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出 4億74百万円等の減少により、119億52百万円（前連結会計年度比11億21百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の純増額105億90百万円、長期借入による収入115億30百万円、長期借入金の返済による支出91億87百万円等により、88億円（前連結会計年度比81億80百万円の支出減）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	63,758	3.3
北米	82,056	17.5
欧州	20,032	+35.2
アジア	38,733	17.3
合計	204,580	9.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によるものであります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度において、北米及びアジアセグメントの生産高に著しい変動がありました。これは主要車種の減産によるものであります。

5 当連結会計年度において、欧州セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは新拠点の設立や新車立上げによるものであります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	61,716	6.4	2,651	43.7
北米	80,926	18.5	6,587	14.1
欧州	20,272	+39.7	1,539	+56.4
アジア	37,834	18.7	2,200	33.5
合計	200,750	11.3	12,979	22.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度において、日本セグメントの受注残高に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルス感染症の影響による得意先減産によるものであります。

4 当連結会計年度において、北米及びアジアセグメントの受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルス感染症の影響による得意先減産によるものであります。

5 当連結会計年度において、欧州セグメントの受注高及び受注残高に著しい変動がありました。これは新拠点の設立や新車立上げによるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	63,775	3.2
北米	82,012	17.5
欧州	19,941	+ 32.4
アジア	38,903	17.0
合計	204,632	10.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度において、北米及びアジアセグメントの販売高に著しい変動がありました。これは主要車種の減産によるものであります。
 4 当連結会計年度において、欧州セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは新拠点の設立や新車立上げによるものであります。
 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	133,920	58.9	112,473	55.0
本田技研工業株式会社	55,387	24.4	43,294	21.2

- 6 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の関係会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA S.A. de C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、鄭州日産汽車有限公司、日産(中国)投資有限公司、Nissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Nissan Motor Indonesia、Renault Nissan Automotive India Private Limitedの10社)向けの販売高を含めております。
 7 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Honda de Mexico S.A. de C.V.、株式会社本田技術研究所、本田汽車用品(広東)有限公司、広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.、P.T. Honda Prospect Motorの12社)向けの販売高を含めております。
 8 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は1,506億92百万円と前連結会計年度末に比べ74億4百万円の増加(+5.2%)となりました。この主な増加要因は、現金及び預金が22億58百万円、仕掛品が39億8百万円、未収入金が13億53百万円、有形固定資産が16億77百万円により、減少要因は、受取手形及び売掛金が27億79百万円、投資有価証券が11億3百万円によるものであります。

(負債の部)

負債は856億99百万円と前連結会計年度末に比べ、125億62百万円の増加(+17.2%)となりました。この主な増加要因は、短期借入金の123億55百万円、長期借入金の3億71百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は649億93百万円と前連結会計年度末に比べ、51億57百万円の減少(-7.4%)となりました。この主な減少要因は、利益剰余金の34億15百万円、その他有価証券評価差額金9億51百万円、為替換算調整勘定の4億71百万円、退職給付に係る調整累計額7億76百万円によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(前連結会計年度と当連結会計年度の増減分析)

当連結会計年度の売上高は、得意先の減産を受け、欧州においては新拠点の設立や新車立上げ効果により増収となったものの、その他地域においては得意先の減産影響による売上の伸び悩みや米国会計基準を採用している子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度より適用したことにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について売上と原価を相殺表示した影響もあり、2,046億32百万円(前連結会計年度比10.0%減)の減収となりました。営業利益は、アジアセグメントにおける減収や新車立上げ準備費用の増加等の影響により、40億33百万円(前連結会計年度比61.5%減)、経常利益は49億37百万円(前連結会計年度比55.4%減)となりました。また、海外子会社において収益性の低下や工場閉鎖の決定に基づく減損損失等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は20億17百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益45億36百万円)となりました。

(計画値と実績値の増減分析)

当連結会計年度におきましては、北米セグメントやアジアセグメントにおける新車販売の伸び悩みはありましたが、欧州セグメントにおいて新拠点の設立や新車立上げによる増収により、計画に比べて売上高は1,632百万円の増収となりましたが、日本セグメントにおける新型コロナウイルスによる得意先減産の影響等により、営業利益につきましては966百万円の減益となり、経常利益につきましても、同様に計画を562百万円下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社において減損損失等の計上に加え、国内において一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づき、繰延税金資産の取り崩しによる税金費用が増加したため、計画を1,517百万円下回りました。

	2020年3月期 (計画)	2020年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画比)
売上高	203,000百万円	204,632百万円	1,632百万円増 (0.8%増)
営業利益	5,000百万円	4,033百万円	966百万円減 (19.3%減)
経常利益	5,500百万円	4,937百万円	562百万円減 (10.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円	2,017百万円	1,517百万円減 (-)

(c) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(d) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、長期ビジョン「KR10 (Kasai Realize 10)」を策定し、2014年から2023年にかけて、連結売上高3,000億円、連結営業利益率8%を達成目標として掲げておりましたが、事業環境の変化等により見直しが必要となったことから、新中期経営計画の策定を進めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、当社グループの国内及び海外事業において、現段階では業績に与える影響については未確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難であるため、公表を延期しております。

このような経営環境の中、当連結会計年度は、新車販売の伸び悩みや新型コロナウイルスの影響を受けた得意先の減産による影響を受け、連結売上高2,046億円、連結営業利益率2.0%となりました。

連結売上高と連結営業利益率の推移は以下のとおりです。

決算期	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
連結売上高(億円)	2,379	2,225	2,240	2,272	2,046
連結営業利益率(%)	6.9	7.1	6.2	4.6	2.0

当社グループの今後の取り組みとして、工場再編、投資の最小化による資産効率の向上、新車立上ロスの削減、競争力の激化に対応するための社内合理化の推進、逼迫する労働市場を補うための生産性向上によるコスト削減を進め、業績の改善を図ってまいります。

(e) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

日本では、新型コロナウイルス感染症による得意先減産の影響を受け、売上高は637億75百万円と前連結会計年度に比べ21億11百万円(3.2%)の減収となり、新拠点設立費用及び新車立上げ費用により、セグメント損失は1億79百万円と前連結会計年度に比べ8億77百万円の減益となりました。

(北米)

米国では、乗用車の販売が伸び悩んだ影響により、売上高は820億12百万円と前連結会計年度に比べ174億42百万円(17.5%)の減収、セグメント利益は8億63百万円と前連結会計年度に比べ5億8百万円(37.1%)の減益となりました。

(欧州)

欧州では、ドイツにおける新規拠点の設立及びスロバキアにおける新車立上げにより、売上高は199億41百万円と前連結会計年度に比べ48億85百万円(+32.4%)の増収となりましたが、新車立上げ準備費用の増加等もあり、セグメント損失は29億36百万円と前連結会計年度に比べ24億81百万円の減益となりました。

(アジア)

主に中国での新車販売の伸び悩みにより、売上高は389億3百万円と前連結会計年度に比べ79億55百万円(17.0%)の減収となり、セグメント利益は64億86百万円と前連結会計年度に比べ26億22百万円(28.8%)の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、材料費、経費、労務費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規車種の生産準備に係わる金型、生産設備、新工場の増新設及び設備の更新等の投資資金であります。

当社グループは事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。国内連結子会社にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、当社がグループ資金を一元管理することで資金の効率化を図っております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。また、突発的な資金需要には、当社及び一部連結子会社にてコミットメントライン契約を締結して流動性リスクに備えております。海外連結子会社においては、当社保証等により必要な運転資金及び設備資金の金融機関からの借入れを行っております。

(c) 資金配分について

当社グループ全体として得られた資金は、設備投資、株主還元、手元資金に振り分けております。設備投資については、経営戦略を踏まえた投資意義や投資資金の回収可能性を検討の上、投資の可否を判断しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針としており、配当政策については、継続的かつ安定的な配当の維持に努めております。手元資金については、適切な事業環境に応じて一定の水準に抑えることでグループ全体の資金効率を高めていくよう努めております。

なお、翌連結会計年度の設備投資予定額につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは自動車内装トリム部品の専門メーカーとして、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に対応する新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進めております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は、主に国内の技術センターで効率的な開発を行うとともに、日米欧中の各技術センターとの相互補完体制を構築しております。

特に、北米においては既存の米国オハイオ及びミシガンの技術センターに加え、2013年にメキシコ技術センターを開設、2017年にテネシー技術センターを開設しました。欧州においては既存の英国技術センターに加え2015年にフランス・パリ技術センターを開設し、先進技術の積極的な情報収集とともに、専門メーカーとしてグローバル視点で自動車メーカー各社や部品メーカー各社との活動を進めております。

新たな取り組みとして2019年に研究所グループを新設し、CASEなど新時代の市場環境を見据えた革新的な新材料・新技術の基礎研究を強化するとともに、SDGsの達成に向けサステナブルなモビリティ社会の実現に貢献するための活動を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,433百万円であり、主に日本で発生したものであります。この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は4,705百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

(1)高品質

自動車内装の高品質ニーズは益々高くなっており、デザイン性に富んだ緻密なクロスステッチの量産、更にコンピュータミシンを使ったデザイン性の高いキルティング、アンビエントイルミネーションなど、得意先に提案し採用されております。

「1STEP成形工法 縫製加飾ヘッドライニング」は、「低VOC」「縫製加飾位置の高い精度」「軽量」を量産にて達成し、2019年“超”モノづくり部品大賞「モビリティ関連部品賞」を受賞いたしました。

(2)軽量化

高品質な外観としっかり感を同時に実現する射出発泡成形製品、リサイクル材を用いた高剛性薄肉樹脂プレス成形製品、超軽量ウレタン天井等を他社に先駆けて開発し、中でも射出発泡成形製品はグローバルで多くの車種に採用されております。

(3)安全性

側面衝突時の安全性に寄与するドアの高性能なエネルギー吸収パッドを射出成形樹脂で廉価に実現し、得意先各社に広く採用されております。

(4)快適環境

車室内温度を最適に保つ遮熱天井材を世界で初めて量産しました。また、塗装や接着に使われる有機溶剤削減を推進しております。

(5)魅力機能

近年、期待が高まる自動運転、コネクティビティなどCASEを中心とする次世代自動車技術をいち早く先取りして、内装がクルマと乗員のインターフェースとなる、インテリア ユーザー インターフェース (I U I) コンセプトを提唱し、次世代に向けた内装革新商品の研究開発を強力に進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は13,833百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備や金型を中心に総額5,857百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額5,280百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額635百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額2,060百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

一部の海外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しており使用権資産を計上しております。

また、当連結会計年度において、減損損失1,285千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 6」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び寒川工場 (神奈川県寒川町)	日本	自動車 内装部品 製造設備	4,404	1,218	2,741	907 (60)	9,273	1,072 [119]
寄居工場 (埼玉県寄居町)	"	"	356	304	4	436 (41)	1,101	110 [32]

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
河西サポ ートサー ビス (株)	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内装 部品用賃貸 設備	62	-	1	687 (8)	752	31 [14]
三重河西(株)	本社三重工 場(三重県 津市)	"	自動車 内装部品 製造設備	450	687	4	218 (20)	1,360	141 [6]
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	351	49	0	612 (41)	1,013	40 [-]
群馬河西(株)	本社館林工 場(群馬県 明和町)	"	"	469	557	7	352 (22)	1,387	175 [23]
	太田工場 (群馬県 太田市)	"	"	150	875	0	236 (18)	1,263	114 [14]
九州河西(株)	本社宇佐工 場(大分県 宇佐市)	"	"	463	451	10	534 (52)	1,459	220 [50]
	苅田工場 (福岡県苅 田町)	"	"	1,506	23	4	362 (17)	1,897	- [-]
河西テック (株)	本社工場 (静岡県 富士宮市)	"	自動車内装 部品用金型 製造設備	486	401	2	571 (15)	1,461	74 [19]
河西テクノ (株)	本社 (神奈川県 寒川町)	"	事務所用設 備	-	-	0	-	0	40 [-]
	岩手分室 (岩手県 北上市)	"	"	58	-	0	18 (4)	77	31 [-]

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
KASAI NORTH AMERICA, INC.	マンチェスター・ アッパーサン ダスキー・ プラットビル・ タラデガ・ マディソン 工場(米国)	北米	自動車 内装部品 製造設備	7,475	7,543	1,221	676 (887)	16,917	2,702 [-]
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ)	"	"	1,926	3,627	475	719 (233)	6,748	1,965 [-]
KASAI UK LTD	ワシントン・ マーサー工場 (英国)	欧州	"	104	1,054	51	95 (58)	1,305	686 [4]
KASAI SLOVAKIA S.r.o.	本社工場 (スロバキア)	"	"	1,026	222	-	59 (26)	1,305	200 [-]
広州河西汽車 内飾件有)	本社工場 (中国)	アジア	"	1,313	1,067	762	-	3,143	601 [49]
KASAI TECK SEE CO.,LTD.	アユタヤ・ ピントン工場 (タイ)	"	"	639	1,272	14	153 (22)	2,081	435 [-]
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	421	743	22	430 (44)	1,618	235 [118]

- (注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」の生産設備の新設・改修を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は131億円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株)	本社・工場 (神奈川県 寒川町)	日本	自動車内装部品組立設 備、金型、治工具等	959	-	自己資金 借入金 リース	2020年 4月	2021年 3月
群馬河西(株)	本社・工場 (群馬県 明和町)	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	1,401	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
三重河西(株)	本社・工場 (三重県 津市)	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	227	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
九州河西(株)	本社・工場 (大分県 宇佐市)	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	737	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
KASAI NORTH AMERICA, INC.	米国 テネシー州	北米	自動車内装部品組立設 備、治工具等	4,132	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト 州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	1,271	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
KASAI UK LTD	英国タイン & ウェア郡	欧州	自動車内装部品組立設 備、治工具等	419	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
KASAI SLOVAKIA s.r.o.	スロバキア共 和国ニトラ州 レピツェ市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	288	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	アジア	自動車内装部品組立設 備、治工具等	1,523	-	自己資金	2020年 4月	2021年 3月
東風河西(大連) 汽車飾件系統(有)	中国 大連市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	265	-	自己資金	2020年 4月	2021年 3月
東風河西(武漢) 頂飾系統(有)	中国 武漢市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	132	-	自己資金	2020年 4月	2021年 3月
武漢河達汽車飾 件(有)	中国 武漢市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	201	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月
KASAI TECK SEE CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	866	-	自己資金	2020年 4月	2021年 3月
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	587	-	自己資金 借入金	2020年 4月	2021年 3月

(注) 金額に消費税等は含みません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 2002年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、2002年9月1日に
その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	29	273	147	42	40,505	41,022	-
所有株式数(単元)	-	105,338	4,238	102,582	59,910	56	122,814	394,938	17,928
所有株式数の割合(%)	-	26.67	1.07	25.97	15.17	0.01	31.11	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 663,054株は「個人その他」に6,630単元及び「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
2. 業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式は「金融機関」に1,554単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
3. 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数50単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	5,404	13.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	3,258	8.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.70
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.36
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,321	3.40
横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	921	2.37
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7-60	917	2.36
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番5号	821	2.11
計	-	18,308	47.13

- (注) 1. 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が663千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.68%であります。
2. (注) 1の自己株式には、業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式155千株を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,830,800	388,308	-
単元未満株式	普通株式 17,928	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,308	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,429株(議決権の数1,554個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	663,000	-	663,000	1.68
計	-	663,000	-	663,000	1.68

- (注) 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとし、ます。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

155千株

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	39,690
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	14,000	5,912,200	-	-
保有自己株式数	663,054	-	663,054	-

(注1) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(注2) 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び当期の業績の総合的な検討に基づき、1株当たり普通配当27円（うち中間配当金18円）としました。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日 取締役会	699	18.00
2020年6月26日 定時株主総会	349	9.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定め、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。

<取締役会>

取締役会は原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要事項の意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は、代表取締役社長の渡邊邦幸を議長とし、取締役である半谷勝二、山道昇一、上島宏之（社外取締役）、結川孝一（社外取締役）、取締役監査等委員である伊豆野学（社外取締役）、平田省三（社外取締役）、横山和彦（社外取締役）の8名で構成されております。

<経営戦略会議>

経営戦略会議は原則として毎年2回以上開催し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行っております。経営戦略会議は、代表取締役社長の渡邊邦幸を議長とし、社長役員、及び議長が任命した者で構成されております。

<経営会議>

経営会議は原則として毎月1回開催し、経営戦略会議で設定した目標に基づく業務を執行する際の重要事項について審議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。経営会議は、代表取締役社長の渡邊邦幸を議長とし、社長役員、及び議長が任命した者で構成されております。

<監査等委員会>

当社は、監査・監督の強化を目的として、2016年6月24日開催の定時株主総会の承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、伊豆野学を議長とし、平田省三、横山和彦の3名の取締役監査等委員で構成されております（3名ともに独立社外取締役）。監査等委員は原則として毎月1回開催し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監査を実施しております。

<会計監査人>

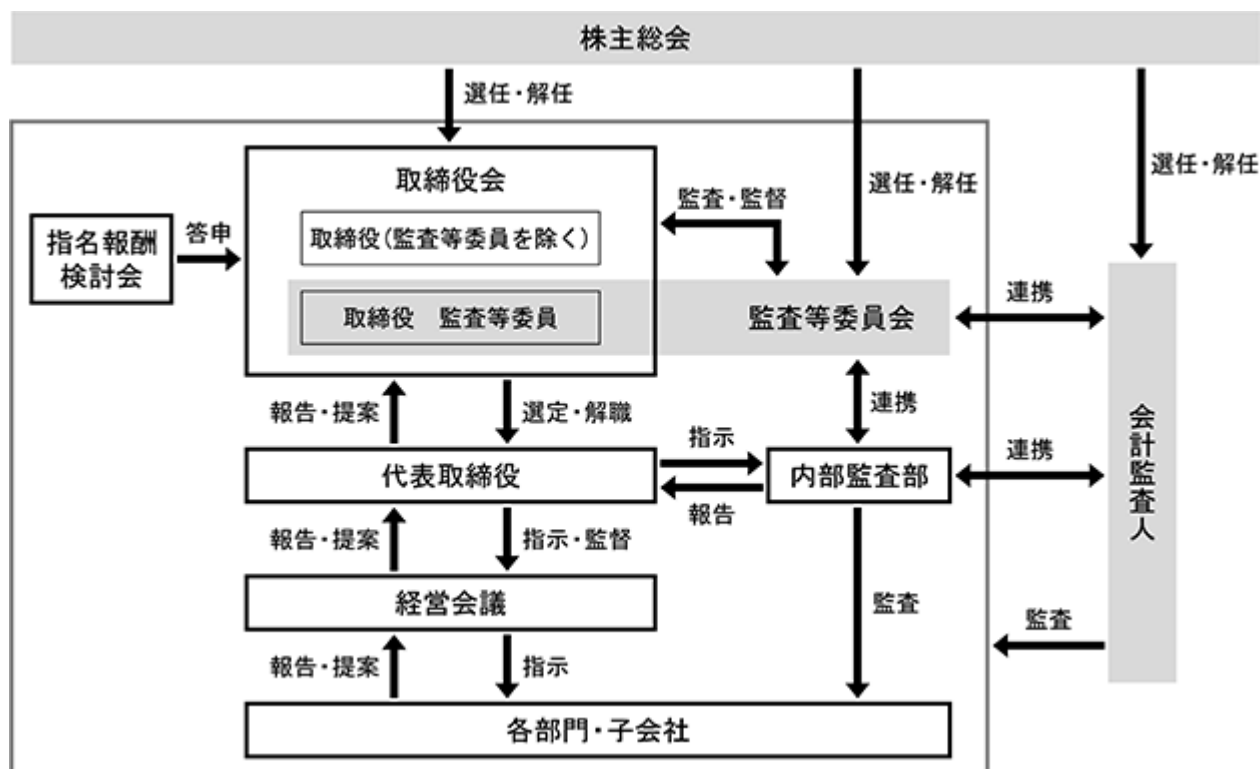
当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

<指名報酬検討会>

指名報酬検討会は、取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。また、検討会メンバーは代表取締役、社外取締役、取締役及び執行役員の中から議長が指名した者で構成しております。ただし、独立社外取締役がその過半数を構成することにより、答申内容の客観性を担保しております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査等委員会による経営の監査を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



当社は会社法427条第1項に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(a) 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

(b) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(c) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び取締役の選任は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

1. 取締役並びに使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、職務の執行状況が法令及び定款に適合しているかを監督いたします。また、監査等委員会は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するとともに、必要に応じ内部監査部と連携し、グループ会社の業務内容や財政状態を監査いたします。

当社は、「河西グループ行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令、社会規範に則った行動を義務付けるとともに、それらに反する行為については内部及び顧問弁護士に通報する制度を設けます。当規範とマニュアルはイントラネットに掲載し、社内への周知徹底を図ります。また、グローバルコンプライアンス会議を開催し、コンプライアンス体制の整備を図ります。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応いたします。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施いたします。また、株主総会議事録、取締役会議事録など取締役の職務の執行に必要な文書については、「文書管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理いたします。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

当社は、それぞれの業務におけるリスクをコントロールすべく規程、基準書、要領等を定め、各業務はこれらに従って遂行されます。また、取締役会は業務の執行状況について定期的に報告を受け、事業運営に伴う重要なリスクについて、対応を取締役会で審議・決定するよう諮るものといたします。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたします。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定めます。一方、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行いたします。

当社は、経営戦略会議を設置し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行います。また、経営戦略会議で設定した目標に基づく業務を執行する際の重要事項について審議を行う経営会議を定期的に設け、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図ります。当社は、業務執行の組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として、組織に係る規程、業務分掌に係る規程、職務権限に係る規程等を整備いたします。

5. 次に掲げる体制その他の当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制 イ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、業務が適切に遂行されるよう、子会社に取締役及び（又は）監査を行う人員を派遣いたします。また、当社の地域統括責任者は子会社の業務執行状況を経営会議に定期的に報告し、必要に応じて当社の経営会議に出席するほか、TV若しくは電話会議で参加し、適切な経営判断を得て、地域運営にあたります。

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社が重要な投資案件等の重要事項を実行する際には、当社の規程に従い、当社の経営会議或いは取締役会の決議を得なければならないなど、子会社の各業務におけるリスクをコントロールすべく規程、基準書、要領等を定めます。

ハ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主要地域において、当社の地域統括責任者によって開催される地域事業会議において子会社の業務執行状況を審議する体制を敷きます。また、当社の稟議決裁規程の整備・運用により、子会社の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図ります。

ニ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の監査等委員会による子会社の業務及び財産の業況の調査が定期的に行われる体制を確保するほか、内部監査部は子会社も内部監査の対象とし、その業務の適正を監査いたします。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役並びに使用人に関する事項、その取締役並びに使用人の取締役（取締役監査等委員を除く）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会から求められた場合は、必要に応じて内部監査部員を監査等委員会の職務を補助する使用人（以下「補助使用人」という）として指名いたします。なお、補助使用人を置く場合は、独立性及び指示の実効性を確保するため、補助使用人の人事異動及び人事評価に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものといたします。

7. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社の取締役及び使用人が監査等委員会へ報告するための体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告しなければならないものといたします。取締役及び使用人は、監査等委員会が報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、取締役監査等委員が取締役会の他必要と認める重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、業務執行状況及び重要事項の決定について、監査等委員会へ報告できる体制を確保いたします。

ロ 当社の子会社の取締役、監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

子会社の取締役は、当社の監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、当社の内部監査部による子会社の内部監査の結果についても内部監査部より監査等委員会へ報告を行うこととし、リスク管理及び法令遵守の状況についての監査等委員会への報告体制を確保いたします。

8. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、内部通報者保護規程を整備し、内部通報をした使用人が通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないことを定めます。

9. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手續、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に関する事項

当社は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができないことといたします。

10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査部が必要に応じ監査等委員会と連携する体制を整備いたします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長役員 全般 内部監査部担当 欧州地域統括担当 情報取扱責任者	渡邊邦幸	1949年1月15日生	1971年4月 日産自動車㈱入社 1997年7月 同社設計管理部長 1999年7月 同社資源統括部長 2001年4月 同社常務執行役員(人事部門担当) 2005年4月 当社顧問 2005年6月 当社取締役 副社長執行役員 2006年6月 当社代表取締役社長 最高執行役員 2009年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 2014年4月 当社代表取締役会長 最高経営責任者 2019年1月 当社代表取締役会長 兼 社長(全般、内部監査室担当、経営企画部担当、品質保証部門担当) 2019年4月 当社代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査室担当) 2019年10月 当社代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査室、事業企画室担当) 2020年4月 当社代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査部、欧州地域統括担当)(現)	(注)3	130,000
取締役 専務役員 管理部門担当 環境管理統括責任者 個人情報統括管理者	半谷勝二	1957年8月11日生	1981年4月 当社入社 2007年1月 当社経営企画室部長 2007年4月 当社人事総務部長 2010年4月 当社理事 管理部長 2011年4月 当社執行役員(人事総務部及び経営企画部担当) 2013年4月 当社執行役員(管理グループ担当) 2014年4月 当社常務執行役員(管理統括グループ担当、環境管理統括責任者) 2015年6月 当社取締役常務執行役員(管理統括グループ担当、環境管理統括責任者) 2016年6月 当社取締役専務執行役員(管理統括グループ担当、環境管理統括責任者) 2017年4月 当社取締役専務執行役員(管理統括グループ担当、日本地域統括担当、環境管理統括責任者) 2019年1月 当社取締役常務役員(管理部門担当) 2020年4月 当社取締役 専務役員(管理部門担当)(現)	(注)3	25,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務役員 中国地域統括担当 広州河西汽車内飾件有限公司 董 事長・総経理 開封河西汽車飾件有限公司 総経 理	山道昇一	1958年10月3日生	1981年4月	日産自動車(株)入社	(注)3	-
			2002年4月	同社 グローバルS&M企画 部 戦略・企画グルー プ 主管		
			2004年1月	裕隆日産自動車会社(台 湾) VP		
			2008年4月	日産自動車(株) 中国事業 部 主管		
			2009年3月	同社 中国事業部 兼 日本 アジア事業統括室 主管		
			2010年4月	同社 人事部キャリアコー チグループ キャリアコー チ		
			2013年4月	当社 執行役員(プロジェ クトマネジメントグループ 副担当、中国事業推進担 当)		
			2013年10月	当社 執行役員(広州河西 汽車内飾件有限公司 董 事)		
			2014年4月	当社 執行役員(広州河西 汽車内飾件有限公司 総経 理)		
			2015年4月	当社 常務執行役員(中国 地域統括担当、広州河西汽 車内飾件有限公司 董事 長・総経理、開封河西汽車 飾件有限公司 総経理)		
			2018年4月	当社 専務執行役員		
			2019年1月	当社 常務役員		
			2019年6月	当社 取締役常務役員		
2020年4月	当社 取締役専務役員(中 国地域統括担当、広州河西 汽車内飾件有限公司 董事 長・総経理、開封河西汽車 飾件有限公司 総経理) (現)					
取締役	上島宏之	1965年11月5日生	1988年4月	長瀬産業(株)入社	(注)3	-
			2006年2月	同社ディスプレイ事業部 表示デバイス部 部統括		
			2007年9月	同社ディスプレイ事業部 表 示デバイス部 部統括 兼 電子コンポーネント部 部統 括		
			2010年10月	Nagase (Hong Kong) Ltd. COO		
			2015年4月	長瀬産業(株) 経営企画部 本部長		
			2017年4月	同社執行役員 経営企画部 本部長		
			2017年10月	同社執行役員 自動車・エ ネルギーセグメント長 兼 自動車材料事業部長		
			2018年4月	同社執行役員 自動車材料 事業部長 兼 名古屋支店長		
			2018年6月	当社社外取締役(現)		
			2019年4月	長瀬産業(株) 執行役員 モ ビリティソリューションズ 事業部長 兼 名古屋支店 長(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	結川孝一	1948年9月15日生	1971年4月	福井精練加工(株) (現 セーレン(株))入社	(注)3	-
			1993年4月	同社産業資材第一販売部長		
			1996年6月	同社ビスコテックス事業部長		
			2001年3月	同社東京支社長 兼 衣料・繊維資材部門 営業企画業務室長		
			2002年6月	同社執行役員		
			2005年6月	同社取締役 経営企画部長		
			2006年6月	同社取締役常務執行役員 経営企画室長		
			2009年4月	同社取締役常務執行役員 自動車内装材部門長		
			2010年6月	同社取締役専務執行役員		
			2011年6月	同社代表取締役 兼 副社長執行役員		
			2012年4月	同社代表取締役 兼 副社長執行役員 車輛資材部門長		
			2014年6月	同社代表取締役社長 兼 経営執行責任者 車輛資材統括		
			2018年4月	同社取締役 執行役員		
			2018年6月	同社常勤顧問		
			2018年7月	同社常勤顧問 (ナンバーワン・IoT担当) (現)		
			2019年6月	当社社外取締役 (現)		
取締役 (監査等委員)	伊豆野学	1956年10月16日生	1979年4月	日産自動車(株)入社	(注)4	-
			1988年7月	米国日産自動車会社出向 法務部門に所属		
			1997年7月	欧州日産会社出向 ブラッセル渉外事務所長		
			2001年4月	日産自動車(株) 法規部 主管		
			2004年4月	愛知機械工業(株)出向 総務人事部 法務担当部長		
			2007年4月	同社に転籍 執行役員 企画室長 兼 内部監査部長		
			2014年4月	同社常務執行役員 営業・法務担当		
			2016年6月	同社常勤監査役		
			2016年6月	(株)アイキテック 非常勤監査役		
			2018年6月	当社社外取締役(監査等委員)(現)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	平田省三	1948年3月23日生	1971年4月 1989年4月 1997年7月 1999年7月 2000年6月 2003年6月 2004年6月 2006年6月 2011年6月 2012年6月 2016年6月	日産自動車㈱入社 英国日産自動車製造会社出向 日産自動車㈱経理部長 同社財務部長 日産車体㈱取締役経理部長 同社取締役最高財務責任者 同社執行役員 日産トレーディング㈱常勤監査役 兼 愛知機械工業㈱非常勤監査役 日産トレーディング㈱非常勤監査役 当社社外監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	横山和彦	1953年9月18日生	1977年4月 1995年6月 1999年6月 2001年4月 2002年3月 2003年2月 2003年10月 2005年10月 2007年6月 2009年4月 2012年6月 2012年6月 2018年6月 2019年6月	㈱協和銀行[現㈱りそな銀行]入行 ㈱あさひ銀行[現㈱りそな銀行]有楽町支店長 同行個人事業第二部長 同行個人マーケティング統括部長 ㈱大和銀ホールディングス[現㈱りそなホールディングス]個人部長 ㈱りそなホールディングス事業企画部長 ㈱りそな銀行 マーケティング戦略部 部付部長 ㈱りそなホールディングス商品企画部長 兼 ㈱りそな銀行 コンシューマーバンキング部長 りそな信託銀行㈱[現㈱りそな銀行]執行役員 証券信託営業部担当 ㈱りそな銀行 常勤監査役 同行常勤監査役 退任 昭和リース㈱ 取締役会長 当社社外取締役(監査等委員)(現) ㈱佐藤渡辺 社外取締役(現)	(注)4	-
計						155,000

- (注) 1 取締役 上島宏之、結川孝一、伊豆野学、平田省三、横山和彦の5名は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制については次のとおりであります。
議長 伊豆野学 委員 平田省三 委員 横山和彦
- 3 取締役(監査等委員を除く。)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の11名であります。

(取締役を兼任する執行役員：2名)

取締役 専務役員 半谷勝二 管理部門担当、環境管理統括責任者
個人情報統括管理者
取締役 専務役員 山道昇一 中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件(有)董事長・総経理、
開封河西汽車飾件(有)総経理

(執行役員：9名)

専務役員 山根利公 北・南米地域統括担当、KASAI NORTH AMERICA INC.取締役社長
常務役員 松谷英明 アセアン地域統括担当、KASAI TECK SEE CO., LTD.取締役社長
常務役員 木内章詞 日本地域統括担当(生産拠点)、KKJ準備チーム
常務役員 小林弘治 生産部門担当、品質保証グループ担当、品質保証管理責任者
常務役員 阿部 健 S&E部門担当、S&E統括部
常務役員 平井一男 BUグループ担当(ホンダ・トヨタグループ・スバル・マツダ担当)
常務役員 田村 優 BUグループ担当(日産・ルノー・三菱・海外OEM・日系トラック担当)、
BU開発部
執行役員 石井康氏 中国地域生産担当、広州河西汽車内飾件有限公司 副総経理
執行役員 下ノ村宏治 R&Dグループ担当

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
杉野翔子	1945年8月7日生	1973年4月 弁護士登録 1973年4月 藤林法律事務所勤務 1994年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士(現) 2007年3月 木徳神糧(株) 社外監査役(現) 2014年6月 青木信用金庫 員外監事(現) 2017年3月 (株)MDI 社外取締役 2018年6月 (株)タケエイ 社外監査役(現) 2019年6月 日本証券金融(株) 社外取締役(現) 2019年9月 (株)MDI 監査役 現在に至る	-

(注)補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役5名（内3名は監査等委員である社外取締役。）を選任しております。

社外取締役である上島宏之氏は、当社株主である長瀬産業株式会社の執行役員であり、当社は同社と商取引があります。社外取締役である結川孝一氏は、グローバルにビジネスを展開するセールン株式会社の常勤顧問であり、当社は同社と商取引があります。上島氏及び結川氏はグローバルな視点に基づく客観的かつ専門的な識見を当社の経営に反映するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価や社内における内部統制に係る諸活動結果について、取締役会にて報告を受け、経営の監督等の機能の実効性向上を図っております。

監査等委員である社外取締役伊豆野学氏は当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役平田省三氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役横山和彦氏は当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員の伊豆野氏は長年にわたり法務の責任者を歴任し、社内監査役並びに社外監査役の経験も有しております。監査等委員である平田氏と横山氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準を定め、その選任に際しては、同基準に照らして判断しております。なお、当社は結川孝一氏、伊豆野学氏、平田省三氏、横山和彦氏を株式会社東京証券取引所の規定する独立役員として届け出ております。

< 独立性基準 >

下記1から6のいずれかに該当する場合には、独立性を有しないものとする。

1. 当社及び当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）を主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業（注1）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
2. 当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先（注2）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
3. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭（注3）その他の財産を受けている弁護士、公認会計士、税理士もしくはコンサルタント等、又は当社グループから多額の金銭その他の財産を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
4. 当社の10%以上の議決権を保有する個人、又は企業の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
5. 過去1年以内に上記1～4に該当していた者
6. 次の（1）から（5）までのいずれかに掲げる者
 - （1）前1項から5項に該当する者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （2）当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （3）当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （4）過去1年以内に、当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （5）過去1年以内に、当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族

注：

1. 「当社グループを主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業」とは、その企業の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額を支払を、当社グループから受けている企業をいう。
2. 「当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先」とは、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額を、当社グループに支払っている企業をいう。
3. 「多額」とは、個人の場合は年間1,000万円以上、法人・団体の場合は3事業年度の平均の総売上高の2%以上の金額をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

監査等委員3名はいずれも経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査等委員会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役及び執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から意見を述べ、監査計画に従い他の監査等委員である取締役、内部監査部と連携し監査を行っております。会計監査人との連携に関しては、年度毎の監査計画説明や四半期毎のレビュー結果説明等の機会を通じて会計監査上の重点監査項目や留意点の聴取を行い、監査の実効性向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(a)組織・人員

当社監査等委員会は、3名の独立社外取締役で構成されております。3名のうち1名は法務に関する相当程度の知見を有しており、2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を内部監査部と連携して実施しております。また、会計監査人とは国内関係会社の期中監査人往査等において連携を図っております。

(b)監査等委員会の活動状況

監査等委員会の開催頻度・個々の監査等委員の出席状況

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
伊豆野 学	24回	24回
平田 省三	24回	24回
横山 和彦	24回	24回

(c)主な検討事項

重点監査項目として、経営計画の遂行状況や内部統制システムの整備運用状況、特に海外子会社を含む企業集団の内部統制が適かつ効率的に運用されているかどうかにつき検討いたしました。

(d)常勤監査等委員の活動

常勤の監査等委員は経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、非常勤監査等委員を交えた代表取締役へのヒアリング・意見交換の実施（年2回）、その他、取締役及び経営幹部へのヒアリング、内部監査部と連携した社内各部署やグループ各社への往査を実施し、その結果につき監査等委員会に報告しております。

内部監査の状況

当社は業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部を設置し、2名の専任スタッフを配置しております。

当社における内部監査は、内部監査部がグループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査部は、グループ会社及び各部門に監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

なお、内部監査結果及び是正状況については、監査等委員会において報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

17年間

ハ 業務を執行した公認会計士

茂木 浩之

三浦 靖晃

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 13名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、グローバルでの監査体制、専門性等を総合的に勘案した結果、会計監査が適正に行われる体制を備えていること、当社のガバナンス強化に寄与していること、品質向上・価値提供に向けた継続的努力を行っていること、当社との効率的な相互連携が図られていることから、監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツの再任を決議しております。

へ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。この評価内容につきましては、継続的な職業倫理の遵守、独立性を重視する組織風土醸成、高品質の監査の効率的な実施、当社の多様化するニーズにスピーディーに対応している点を評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任監査法人トーマツの再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66	-	66	-
連結子会社	-	2	-	-
合計	66	2	66	-

当社における非監査業務につきましては、該当事項はありません。
 また、連結子会社における非監査業務の内容は、退職給付制度構築に関するアドバイザリー業務であります。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	96	-	111
連結子会社	94	68	104	71
合計	94	164	104	182

当社における主たる非監査業務の内容は、資産譲受に関するファイナンス・アドバイザリー業務、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザリー業務であります。
 また、連結子会社における主たる非監査業務の内容は、税務申告書に関するアドバイザリー業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性や適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意した理由

当監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当該年度の監査計画における監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次の4点を基本的なポリシーとして制度を設定し、運用しております。

- 1) 職責に相応していること
- 2) 優秀な人材が確保できること
- 3) 社会的に妥当な水準であること
- 4) 業績や成果を反映していること

当社の役員報酬は、固定報酬部分（基本年俸）と年間業績に係る賞与等の変動部分とで構成しております。但し、業務執行から独立した位置づけである社外取締役及び監査等委員におきましては、一事業年度の業績に左右される変動報酬の適用は相応しくないとの考えより、固定報酬分（基本年俸）のみの設定としております。

- 1) 取締役（監査等委員を除く。）
取締役（監査等委員を除く。）の報酬は固定報酬部分と年間業績に係る賞与等の変動報酬部分とで構成しております。固定部分は、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。
- 2) 取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員）の報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。

当社の役員報酬に関する決議は、取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額を、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額2億6千万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内、なお使用人分給与は含まない）と決議しております。また、取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。

役員報酬における固定報酬部分と変動部分の構成割合は、以下のとおりであります。

	固定報酬部分	変動報酬部分 1		合計
	基本年俸	年次賞与 (短期型インセンティブ)	株式給付信託型報酬制度 (中長期型インセンティブ)	
取締役 (監査等委員を除く。)	69%	21%	10%	100%
取締役 (監査等委員)	100%			100%
社外役員	100%			100%

(注) 1：変動報酬部分を上限値とした場合で全体の構成比を算出。

当社の役員報酬の算定方法は、取締役（監査等委員を除く。）につきましては取締役会が、取締役（監査等委員）につきましては監査等委員会がそれぞれ決議いたします。取締役の報酬設定につきましては、取締役会で決議された「役員報酬基準」（以下、「本基準」という。）を適用いたします。個別の報酬額設定につきましては、本基準に個々の評価結果を照らし合わせることで算出いたします。

本基準につきましては、外部のベンチマーク情報を基に、同業或いは他の同規模の企業における役員報酬の水準を勘案しながら、外部経営人材を獲得することも意識した報酬水準を定めております。また、本基準の見直しや改訂を取締役に上申する際には、事前に任意の「指名報酬検討会(注1)」に諮ることを必須としております。検討会においては、前述の観点に加えて当社の財務状況も踏まえた上で、総合的かつ客観的な見解や意見を論議することにより、本基準の妥当性を維持しております。

(注1) 指名報酬検討会

取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。また、検討会メンバーは独立社外取締役がその過半数を構成することにより、答申内容の客観性を担保しております。2019年度は、指名報酬検討会を2回開催しております。

なお、取締役の報酬等は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別して定め、報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

当社の業績連動報酬は、毎年の会社業績に応じて支給される短期インセンティブと株主の皆様と利益意識を共有し、中長期での事業目標達成へのコミットメントを強めるべく中長期インセンティブを導入しております。

a. 年次賞与（短期型インセンティブ）

年間業績に係る賞与は、一事業年度の全社共通の業績評価指標、並びに役員個別のそれぞれの担当領域における経営課題の達成状況を評価し、予め一定範囲で定めた賞与支給率（係数；上限30%）を固定報酬部分である基本年俸に乗じて決定いたします。2018年度は、会社共通の業績指標である連結営業利益が社内の管理目標値に対して達成度80%と未達であったため、その実績を反映する2019年度分の賞与においては、支給係数の上限を取締役会の決議を経て下方に調整いたしました。

	全社共通の業績評価	役員個別の評価	合計
評価指標	連結営業利益	各担当領域の経営課題	
評価ウェイト	40%	60%	100%
賞与支給率（係数）	12%	18%	30%

全社共通の業績評価の指標として「連結営業利益」を用いているのは、製造業として本業の業績を示す最も明確な経営指標であること、また、社内の各組織の取り組みが最終的に寄与すべき共通の目標として、グループを含む全社で従業員の達成意識や各リソースを結集しやすい値であることがその背景となっております。

b. 株式給付信託型報酬制度（中長期型インセンティブ）

当社は、2017年6月に取締役（社外取締役及び取締役監査等委員を除く。）及び執行役員を対象として本制度を導入しております。本制度は株式給付信託を利用し、業績の達成度、貢献度に応じて当社株式を給付する制度であり、取締役（社外取締役及び取締役監査等委員を除く。）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役（社外取締役及び取締役監査等委員を除く。）が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値拡大への貢献意識を高めることを目的としております。但し、2018年度の連結営業利益の目標額の達成率が100%を下回ったため、2019年度分は不支給といたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬			
			賞与	ストック オプション	株式給付信 託報酬	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	137	114	23	-	-	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-	-
社外役員	42	42	-	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社が今後も成長を続けていくためには様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、総合的な観点で当社の中長期的な企業価値向上に必要と判断した場合には、政策保有株式（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式）として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は年1回取締役会において、政策保有株式の保有是非の見直し、並びに議決権行使の状況に関する報告を行うことを定めており、これに基づき政策保有する目的の希薄化の有無や、保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているかを検証しております。検証の結果、保有する意義がないと判断した株式については、投資先企業との対話・交渉を実施しながら、市場への影響等を総合的に考慮の上、売却を行います。

なお、前連結会計年度では、当社保有の政策保有株式のうち1銘柄の売却を実施しており、当連結会計年度においては、当社保有の政策保有株式の売却は実施しておりません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	508
非上場株式以外の株式	17	1,971

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	8	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)タチエス	905,800	905,800	提携関係の維持・発展のため	有
	887	1,434		
(株)SUBARU	145,500	145,500	取引関係の維持・発展のため	無
	301	367		
(株)ヨロズ	170,000	170,000	協力関係の維持・発展のため	有
	179	245		
日産自動車(株)	307,808	307,808	取引関係の維持・発展のため	無
	109	279		
プレス工業(株)	317,000	317,000	協力関係の維持・発展のため	有
	76	186		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグルー プ	220,003	220,003	取引関係の維持・発展のため	有
	69	93		
本田技研工業(株)	28,205	25,193	取引関係の維持・発展のため 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	68	75		
横浜冷凍(株)	65,000	65,000	協力関係の維持・発展のため	有
	60	58		
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	330,920	330,920	取引関係の維持・発展のため	有
	40	56		
(株)りそなホールディン グス	107,800	107,800	取引関係の維持・発展のため	有
	35	51		
川田テクノロジーズ(株)	6,270	6,270	取引関係の維持・発展のため	無
	33	49		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	12,545	12,545	取引関係の維持・発展のため	有
	32	48		
(株)シンニッタン	130,000	130,000	協力関係の維持・発展のため	有
	29	46		
長瀬産業(株)	20,342	20,342	取引関係の維持・発展のため	有
	26	32		
住友化学(株)	36,000	36,000	取引関係の維持・発展のため	無
	11	18		
(株)大和証券グループ本 社	11,187	11,187	取引関係の維持・発展のため	有
	4	6		
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	10,890	10,890	取引関係の維持・発展のため	有
	4	5		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会において検証しており、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	721	1	898

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	23	-	631

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,441	22,699
受取手形及び売掛金	28,117	25,337
製品	992	1,126
仕掛品	8,973	12,882
原材料及び貯蔵品	5,871	5,767
その他	4,191	7,280
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	68,588	75,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 44,126	4 47,056
減価償却累計額	22,358	23,705
減損損失累計額	581	570
建物及び構築物（純額）	2 21,186	2 22,780
機械装置及び運搬具	4 74,234	4 77,154
減価償却累計額	50,669	54,655
減損損失累計額	905	1,984
機械装置及び運搬具（純額）	22,660	20,515
工具、器具及び備品	28,929	31,651
減価償却累計額	23,708	25,922
減損損失累計額	55	71
工具、器具及び備品（純額）	5,164	5,657
土地	2 7,469	2 7,489
建設仮勘定	6,651	8,366
有形固定資産合計	63,131	64,809
無形固定資産		
のれん	521	735
ソフトウェア	802	726
その他	0	1
無形固定資産合計	1,324	1,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,302	1 6,198
長期貸付金	137	128
繰延税金資産	1,979	2,204
その他	830	799
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	10,242	9,325
固定資産合計	74,698	75,597
資産合計	143,287	150,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,394	22,382
短期借入金	3 13,923	3 26,278
リース債務	860	1,142
未払金	1,289	1,004
未払法人税等	1,112	730
賞与引当金	1,237	1,139
その他	8,640	8,688
流動負債合計	49,457	61,367
固定負債		
長期借入金	2 18,869	2 19,240
リース債務	527	474
繰延税金負債	3,022	3,170
退職給付に係る負債	775	1,026
その他	484	419
固定負債合計	23,679	24,331
負債合計	73,136	85,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,868	5,876
利益剰余金	52,012	48,596
自己株式	541	535
株主資本合計	63,160	59,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,009	1,057
為替換算調整勘定	3,590	4,062
退職給付に係る調整累計額	10	766
その他の包括利益累計額合計	1,570	3,770
新株予約権	5	-
非支配株主持分	8,554	9,004
純資産合計	70,150	64,993
負債純資産合計	143,287	150,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高	227,257		204,632
売上原価	2	198,021	2	181,942
売上総利益	29,235		22,689	
販売費及び一般管理費	1,2	18,765	1,2	18,656
営業利益	10,470		4,033	
営業外収益				
受取利息	365		355	
受取配当金	170		147	
受取補償金	130		-	
持分法による投資利益	300		207	
補助金収入	136		508	
その他	267		314	
営業外収益合計	1,370		1,532	
営業外費用				
支払利息	407		515	
為替差損	274		59	
貸倒引当金繰入額	0		-	
その他	76		52	
営業外費用合計	759		627	
経常利益	11,081		4,937	
特別利益				
固定資産売却益	3	9	3	8
投資有価証券売却益	30		0	
新株予約権戻入益	-		2	
その他	0		-	
特別利益合計	39		12	
特別損失				
固定資産売却損	4	3	4	4
固定資産除却損	5	48	5	250
減損損失	-		6	1,285
災害による損失	7	27	-	
その他	1		1	
特別損失合計	81		1,541	
税金等調整前当期純利益	11,039		3,408	
法人税、住民税及び事業税	4,008		2,860	
法人税等調整額	33		551	
法人税等合計	3,975		3,412	
当期純利益又は当期純損失()	7,064		3	
非支配株主に帰属する当期純利益	2,528		2,013	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	4,536		2,017	

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
当期純利益又は当期純損失()		7,064		3
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		685		951
為替換算調整勘定		2,408		534
退職給付に係る調整額		9		776
持分法適用会社に対する持分相当額		164		74
その他の包括利益合計	1	3,248	1	2,337
包括利益		3,816		2,341
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,813		4,216
非支配株主に係る包括利益		2,002		1,875

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,809	48,832	585	59,878
当期変動額					
剰余金の配当			1,356		1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,536		4,536
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		58		43	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	58	3,179	43	3,282
当期末残高	5,821	5,868	52,012	541	63,160

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,694	1,543	0	1,151	29	8,654	69,713
当期変動額							
剰余金の配当							1,356
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,536
自己株式の取得							0
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	685	2,047	9	2,722	23	99	2,845
当期変動額合計	685	2,047	9	2,722	23	99	436
当期末残高	2,009	3,590	10	1,570	5	8,554	70,150

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,868	52,012	541	63,160
当期変動額					
剰余金の配当			1,398		1,398
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,017		2,017
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		7		5	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	3,415	5	3,401
当期末残高	5,821	5,876	48,596	535	59,758

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,009	3,590	10	1,570	5	8,554	70,150
当期変動額							
剰余金の配当							1,398
親会社株主に帰属する 当期純損失()							2,017
自己株式の取得							0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	951	471	776	2,199	5	450	1,755
当期変動額合計	951	471	776	2,199	5	450	5,157
当期末残高	1,057	4,062	766	3,770	-	9,004	64,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,039	3,408
減価償却費	9,600	9,854
減損損失	-	1,285
のれん償却額	155	194
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	245	96
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	723	533
受取利息及び受取配当金	535	502
支払利息	407	515
持分法による投資損益(は益)	300	207
固定資産売却損益(は益)	5	3
固定資産除却損	48	250
投資有価証券売却損益(は益)	30	0
補助金収入	136	508
売上債権の増減額(は増加)	2,806	2,678
たな卸資産の増減額(は増加)	717	3,666
仕入債務の増減額(は減少)	228	142
前受金の増減額(は減少)	322	255
未払金の増減額(は減少)	132	102
未払費用の増減額(は減少)	250	497
未払消費税等の増減額(は減少)	160	296
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,058	2,736
その他の流動負債の増減額(は減少)	14	46
その他	332	122
小計	16,942	9,344
利息及び配当金の受取額	645	714
利息の支払額	414	504
補助金の受取額	147	508
法人税等の支払額	3,998	3,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,321	6,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,220	12,893
有形固定資産の売却による収入	1,548	1,139
無形固定資産の取得による支出	270	199
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	48	0
貸付けによる支出	116	113
貸付金の回収による収入	101	129
定期預金の預入による支出	2,712	474
定期預金の払戻による収入	1,547	1,550
関係会社株式の取得による支出	42	-
関係会社出資金の払込による支出	-	154
事業譲受による支出	-	982
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	3
その他	49	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,073	11,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,085	10,590
長期借入れによる収入	13,870	11,530
長期借入金の返済による支出	7,259	9,187
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,356	1,398
非支配株主への配当金の支払額	2,102	1,724
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	175
非支配株主からの払込みによる収入	-	298
リース債務の返済による支出	1,524	1,144
ストックオプションの行使による収入	79	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	8,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,051	322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	182	3,403
現金及び現金同等物の期首残高	17,990	17,807
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,807	1 21,211

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、Kasai (Germany) GmbH及び武漢河達汽車飾件有限公司を新規に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS及びKASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT.KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、東風河西（大連）汽車飾件系統(有)、東風河西（武漢）頂飾系統(有)、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、広東河澤汽車飾件有限公司を新規に設立し、持分法適用の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったSHINIL-MEXICANA S.A. de C.V.につきましては、当連結会計年度において株式の売却を行ったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS及びKASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、当社の工具、器具及び備品のうち工具並びに当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を

退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度の期首より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は9,815百万円減少しております。なお、期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

なお、当該会計基準適用に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,390百万円は、「その他の流動資産の増減額(は増加)」1,058百万円、「その他」332百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下あわせて「取締役及び執行役員」という。)を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度255百万円であります。

当該自社の株式の前期末株式155,429株及び当期末株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、主な得意先である自動車メーカー各社は稼働調整や政府からの要請による生産停止を行っております。海外における得意先の実績は2020年3月から、国内においては4月以降で一部生産を停止しており、同様に当社グループの一部工場も稼働調整や生産停止を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の当社グループに対する業績への影響は、見通しにくい状況です。このような状況下、当社グループは、当連結会計年度(2020年3月期)の繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部情報等から、翌連結会計年度(2021年3月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,129百万円	1,957百万円
投資有価証券(出資金)	660百万円	1,040百万円
合計	2,790百万円	2,997百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	82百万円	74百万円
土地	309百万円	309百万円
合計	391百万円	383百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	54百万円	49百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	180百万円	174百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,300百万円	24,100百万円
借入実行残高	4,300百万円	9,700百万円
差引	16,000百万円	14,400百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円
合計	390百万円	390百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃及び発送諸費	3,096百万円	2,987百万円
給料	5,267百万円	5,418百万円
減価償却費	611百万円	675百万円
賞与引当金繰入額	155百万円	134百万円
退職給付費用	277百万円	231百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,436百万円	1,433百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
計	9百万円	8百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	3百万円	4百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	18百万円	2百万円
工具、器具及び備品	12百万円	190百万円
その他	10百万円	0百万円
計	48百万円	250百万円

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KASAI UK LTD. マーサー工場 英国ミッドグラモーガン州	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設 仮勘定	539
KASAI SLOVAKIA s.r.o. スロバキア共和国ニトラ州	自動車内装部品用製造設備	土地、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	745
合計			1,285

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としており
ます。

KASAI UK LTD. マーサー工場の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定については、主要な得意先の
自動車生産終了の決定に伴い当該工場を閉鎖することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少
額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI SLOVAKIA s.r.o.の土地、機械装置及び運搬具、建設仮勘定については、収益性が低下したため、帳簿価額を回
収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等を
基準とした価格とし、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定については処分見込額により評価して
おります。

7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
火災事故により焼失した固定資産等の損失	27百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	931	1,318
組替調整額	30	-
税効果調整前	962	1,318
税効果額	276	367
その他有価証券評価差額金	685	951
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,408	534
退職給付に係る調整額		
当期発生額	138	1,018
組替調整額	148	25
税効果調整前	10	1,043
税効果額	0	266
退職給付に係る調整額	9	776
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	164	74
その他の包括利益合計	3,248	2,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	936,411	22	104,000	832,433

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取り22株によるものであり、減少はストックオプションの権利行使104,000株によるものであります。

なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	5	
合計			-	-	-	5	

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	658	17.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	698	18.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 1. 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円が含まれております。

2. 2018年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	832,433	50	14,000	818,483

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取り50株によるものであり、減少はストックオプションの権利行使14,000株によるものであります。

なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
合計			-	-	-	-	

（注）目的となる株式の数の変動事由の概要

ストックオプションとしての新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	699	18.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	699	18.00	2019年9月30日	2019年12月5日

（注）1．2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円が含まれております。

2．2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	9.00	2020年3月31日	2020年6月29日

（注）配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は1百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	20,441百万円	22,699百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,634百万円	1,488百万円
現金及び現金同等物	17,807百万円	21,211百万円

- 2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,556百万円	1,365百万円

(注) IFRS適用子会社については、(会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。

また、当連結会計年度より、IFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用により、当該子会社の工場等における賃借料を使用権資産として計上しております。なお、当該使用権資産は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物及び土地」に含めて表示しております。

・無形固定資産

主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	287百万円	213百万円
1年超	469百万円	229百万円
合計	757百万円	442百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,441	20,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,117	28,117	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,954	3,954	-
資産計	52,514	52,514	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,394	22,394	-
(2) 短期借入金	5,351	5,351	-
(3) 短期リース債務	860	860	-
(4) 未払金	1,289	1,289	-
(5) 未払法人税等	1,112	1,112	-
(6) 長期借入金	27,441	28,257	816
(7) 長期リース債務	527	527	-
負債計	58,976	59,793	816
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,699	22,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,337	25,337	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,693	2,693	-
資産計	50,730	50,730	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,382	22,382	-
(2) 短期借入金	15,927	15,927	-
(3) 短期リース債務	1,142	1,142	-
(4) 未払金	1,004	1,004	-
(5) 未払法人税等	730	730	-
(6) 長期借入金	29,591	30,232	641
(7) 長期リース債務	474	474	-
負債計	71,254	71,895	641
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(7) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	3,347	3,505

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	20,441
受取手形及び売掛金	28,117
合計	48,559

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	22,699
受取手形及び売掛金	25,337
合計	48,037

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,351	-	-	-	-	-
長期借入金	8,572	8,434	4,669	3,568	1,884	311
リース債務	860	486	19	17	4	-
合計	14,784	8,920	4,689	3,586	1,889	311

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,927	-	-	-	-	-
長期借入金	10,351	6,797	5,457	5,309	1,676	-
リース債務	1,142	435	26	8	3	0
合計	27,444	7,232	5,483	5,318	1,679	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,879	1,087	2,791
	小計	3,879	1,087	2,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	75	80	5
	小計	75	80	5
合計		3,954	1,168	2,786

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,508	949	1,559
	小計	2,508	949	1,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	184	227	43
	小計	184	227	43
合計		2,693	1,176	1,516

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	30	-
合計	48	30	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社並びに在外連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。また、一部の在外連結子会社において、確定給付型の制度を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,998	13,886
勤務費用	680	712
利息費用	11	6
数理計算上の差異の発生額	184	1
退職給付の支払額	987	685
退職給付債務の期末残高	13,886	13,908

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	12,654	13,248
期待運用収益	253	264
数理計算上の差異の発生額	45	1,016
事業主からの拠出額	1,282	1,274
退職給付の支払額	987	685
年金資産の期末残高	13,248	13,086

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	174	137
退職給付費用	108	140
退職給付の支払額	9	3
制度への拠出額	107	110
その他	30	39
退職給付に係る負債の期末残高	137	203

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,134	14,176
年金資産	13,450	13,306
	683	870
非積立型制度の退職給付債務	91	156
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	775	1,026
退職給付に係る負債	775	1,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	775	1,026

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	680	712
利息費用	11	6
期待運用収益	253	264
数理計算上の差異の費用処理額	148	25
簡便法で計算した退職給付費用	108	140
その他	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	693	554

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	10	1,043
合計	10	1,043

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	21	1,021
合計	21	1,021

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内債券	30%	30%
外国債券	9%	10%
国内株式	21%	20%
外国株式	17%	16%
その他(注)	21%	22%
合計	100%	100%

(注)その他には、オルタナティブ投資、短期資金が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.3%	6.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度413百万円、当連結会計年度420百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益		2百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年 スtock・オプション
決議年月日	2014年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社執行役員 23 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 600,000株
付与日	2014年7月31日
権利確定条件	原則として、引受日(2014年7月31日)以降、権利確定日(2016年7月31日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない
権利行使期間	2016年8月1日～2019年7月31日
新株予約権の数(個) (注) 2	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(注) 2	普通株式 - 株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株当たり764
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 764 資本組入額 382
新株予約権の行使の条件 (注) 2	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。さらに、新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件は、2014年6月20日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の引受者との間で締結する「新株予約権総数引受契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項 (注) 2	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	-

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度末の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	27,000
権利確定	-
権利行使	14,000
失効	13,000
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月20日
権利行使価格(円)	764
行使時平均株価(円)	841.74
付与日における公正な評価単価(円)	222

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	1,724	2,558
退職給付に係る負債	233	248
賞与引当金	354	132
未払費用	318	272
投資有価証券等評価損	65	65
関係会社株式評価損	517	461
関係会社出資金評価損	-	436
貸倒引当金	-	912
債務保証損失引当金	-	100
減損損失	579	872
在外子会社の繰越税額控除	578	688
その他	2,658	2,578
繰延税金資産小計	7,029	9,329
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	1,184	2,364
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,556	3,476
評価性引当額小計(注) 1	2,741	5,840
繰延税金資産合計	4,287	3,488
繰延税金負債	2,308	1,283
繰延税金資産純額	1,979	2,204
繰延税金負債		
前払費用	836	475
その他有価証券評価差額金	825	457
減価償却費	1,330	1,362
在外関係会社の留保利益	2,031	2,025
その他	306	133
繰延税金負債合計	5,330	4,454
繰延税金資産	2,308	1,283
繰延税金負債純額	3,022	3,170

(注) 1. 評価性引当額が3,098百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において貸倒引当金に係る評価性引当額907百万円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額483百万円、欧州子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額714百万円を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)		(単位：百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	48	42	66	234	1,332	1,724
評価性引当額	-	48	42	66	234	793	1,184
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	539	539

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,724百万円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産539百万円を計上しております。当該繰延税金資産539百万円は、KASAI NORTH AMERICA, INC.における税務上の繰越欠損金の残高539百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、米国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があると判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	196	197	215	350	201	1,396	2,558
評価性引当額	196	197	215	350	201	1,202	2,364
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	193	193

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,558百万円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産193百万円を計上しております。当該繰延税金資産193百万円は、KASAI NORTH AMERICA, INC.における税務上の繰越欠損金の残高193百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、米国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があると判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.1%	0.7%
受取配当金等益金不算入	18.0%	47.1%
住民税均等割	1.4%	3.5%
評価性引当額純増減	4.0%	48.0%
在外子会社税率差異影響	5.2%	1.4%
子会社からの受取配当金消去	19.4%	49.3%
外国源泉税額	6.5%	16.7%
在外子会社の留保利益	0.1%	0.2%
のれん償却額	0.4%	1.3%
その他	3.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%	100.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA, INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループの米国会計基準を適用している在外連結子会社は、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当連結会計年度の期首より適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、北米セグメントの当連結会計年度の売上高は9,815百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失（ ）に与える影響はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表の資産及び負債に計上する方法に変更しております。

なお、当該会計基準適用に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	65,886	99,454	15,056	46,859	227,257	-	227,257
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,459	8	513	786	10,768	10,768	-
計	75,346	99,463	15,569	47,645	238,025	10,768	227,257
セグメント利益又 は損失()	698	1,372	455	9,108	10,723	253	10,470
セグメント資産	57,348	45,865	11,503	34,129	148,846	5,559	143,287
セグメント負債	39,576	21,890	4,453	11,379	77,299	4,162	73,136
その他の項目							
減価償却費	4,110	3,800	508	1,237	9,656	56	9,600
のれんの償却額	-	-	155	-	155	-	155
持分法適用会社へ の投資額	671	-	-	2,088	2,759	-	2,759
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,562	5,620	1,782	1,225	13,191	-	13,191

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 253百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 5,559百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 4,162百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	63,775	82,012	19,941	38,903	204,632	-	204,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,890	10	172	591	7,664	7,664	-
計	70,665	82,022	20,114	39,495	212,297	7,664	204,632
セグメント利益又 は損失()	179	863	2,936	6,486	4,233	200	4,033
セグメント資産	57,403	47,634	15,154	34,657	154,850	4,158	150,692
セグメント負債	47,559	23,353	11,231	10,647	92,792	7,093	85,699
その他の項目							
減価償却費	3,899	4,059	726	1,235	9,921	67	9,854
のれんの償却額	-	-	194	-	194	-	194
減損損失	-	-	1,285	-	1,285	-	1,285
持分法適用会社 への投資額	674	-	-	2,115	2,790	-	2,790
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,994	5,280	1,438	2,366	15,079	-	15,079

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 200百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 4,158百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 7,093百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 67百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	133,920	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	55,387	日本、北米、欧州、アジア

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	112,473	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	43,294	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	521	-	521	-	521

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	735	-	735	-	735

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,760	買掛金	1,777

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	3,966	買掛金	1,207

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America Corp.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	6,210	買掛金	932

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America Corp.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	5,240	買掛金	641

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円32銭	1,446円98銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	117円41銭	52円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円33銭	-

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、顧客との契約から生じる収益(ASC606号)及びIFRS第16号「リース」を当連結会計年度の期首より適用しております。なお、会計基準に定める経過的な取り扱いに従っております。これに伴う当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	4,536	2,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	4,536	2,017
普通株式の期中平均株式数(株)	38,638,940	38,691,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,822	-
(うち新株予約権(株))	(25,822)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	70,150	64,993
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,560	9,004
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(-)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,554)	(9,004)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,589	55,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	38,679,295	38,693,245

- 5 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその影響の長期化に備えることを目的として手元資金を十分確保するため、2020年4月以降に複数の金融機関より総額14,073百万円の長期借入の実行、及び新規に2,500百万円のコミットメントライン契約を締結しました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,351	15,927	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,572	10,351	1.08	
1年以内に返済予定のリース債務	860	1,142	1.19	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,869	19,240	1.42	2021年1月29日～ 2025年1月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	527	474	0.74	2021年4月12日～ 2025年12月29日
合計	34,181	47,136	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,797	5,457	5,309	1,676
リース債務	435	26	8	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,217	102,109	152,709	204,632
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,374	4,208	5,251	3,408
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	1,086	1,400	1,368	2,017
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	28.08	36.20	35.38	52.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	28.08	8.12	0.82	87.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892	910
受取手形	2,944	2,456
売掛金	2 13,025	2 10,966
製品	122	145
仕掛品	4,042	6,395
原材料及び貯蔵品	393	370
前払費用	339	348
未収入金	2 5,875	2 6,678
短期貸付金	2 3,964	2 3,880
その他	2 603	2 722
貸倒引当金	-	812
流動資産合計	32,203	32,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4,685	1, 4 4,567
構築物	207	193
機械及び装置	4 1,464	4 1,516
車両運搬具	9	6
工具、器具及び備品	2,658	2,746
土地	1 1,344	1 1,344
建設仮勘定	1,727	3,186
有形固定資産合計	12,096	13,561
無形固定資産		
ソフトウェア	614	480
その他	0	0
無形固定資産合計	615	480
投資その他の資産		
投資有価証券	4,512	3,201
関係会社株式	18,406	19,004
関係会社出資金	2,981	3,393
長期貸付金	2 1,987	2 3,254
前払年金費用	-	246
その他	117	106
貸倒引当金	5	2,155
投資その他の資産合計	27,998	27,051
固定資産合計	40,710	41,094
資産合計	72,913	73,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29	21
電子記録債務	3,919	4,259
買掛金	2 11,392	2 10,581
短期借入金	2, 3 8,039	2, 3 11,641
1年内返済予定の長期借入金	5,700	7,000
リース債務	853	1,008
未払金	2 883	2 634
未払法人税等	80	65
未払費用	2 2,337	2 2,142
前受金	2 279	2 331
賞与引当金	691	595
その他	2 655	2 1,732
流動負債合計	34,861	40,013
固定負債		
長期借入金	1 9,500	1 9,975
リース債務	506	351
退職給付引当金	426	-
債務保証損失引当金	-	329
繰延税金負債	323	534
その他	56	53
固定負債合計	10,813	11,244
負債合計	45,675	51,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	4,412	4,420
資本剰余金合計	5,868	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,046	9,652
利益剰余金合計	14,046	9,652
自己株式	541	535
株主資本合計	25,195	20,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,085
評価・換算差額等合計	2,037	1,085
新株予約権	5	-
純資産合計	27,238	21,899
負債純資産合計	72,913	73,157

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 75,261	1 70,527
売上原価		
製品期首たな卸高	116	122
当期製品製造原価	21,282	19,208
当期製品仕入高	1 50,315	1 48,712
合計	71,713	68,042
製品期末たな卸高	122	145
製品売上原価	71,591	67,896
売上総利益	3,669	2,630
販売費及び一般管理費	1, 2 6,528	1, 2 5,989
営業損失()	2,859	3,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,948	1 5,610
受取補償金	130	-
為替差益	37	-
その他	1 68	1 95
営業外収益合計	7,185	5,706
営業外費用		
支払利息	1 116	1 106
為替差損	-	107
その他	19	16
営業外費用合計	136	230
経常利益	4,189	2,117
特別利益		
投資有価証券売却益	30	0
新株予約権戻入益	-	2
特別利益合計	30	2
特別損失		
固定資産除却損	3 21	3 1
関係会社出資金評価損	4 132	4 1,294
債務保証損失引当金繰入額	-	5 329
貸倒引当金繰入額	-	6 2,964
その他	1	-
特別損失合計	155	4,590
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,064	2,469
法人税、住民税及び事業税	52	52
法人税等調整額	141	578
法人税等合計	193	525
当期純利益又は当期純損失()	3,870	2,995

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	4,354	5,809	11,533	11,533
当期変動額						
剰余金の配当					1,356	1,356
当期純利益					3,870	3,870
自己株式の取得						
自己株式の処分			58	58		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	58	58	2,513	2,513
当期末残高	5,821	1,455	4,412	5,868	14,046	14,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	585	22,579	2,722	2,722	29	25,330
当期変動額						
剰余金の配当		1,356				1,356
当期純利益		3,870				3,870
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	43	102				102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			685	685	23	708
当期変動額合計	43	2,616	685	685	23	1,907
当期末残高	541	25,195	2,037	2,037	5	27,238

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	4,412	5,868	14,046	14,046
当期変動額						
剰余金の配当					1,398	1,398
当期純損失()					2,995	2,995
自己株式の取得						
自己株式の処分			7	7		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	7	7	4,394	4,394
当期末残高	5,821	1,455	4,420	5,876	9,652	9,652

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	541	25,195	2,037	2,037	5	27,238
当期変動額						
剰余金の配当		1,398				1,398
当期純損失()		2,995				2,995
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	5	13				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			951	951	5	957
当期変動額合計	5	4,380	951	951	5	5,338
当期末残高	535	20,814	1,085	1,085	-	21,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法	製品・仕掛品	先入先出法
	うち購入製品	移動平均法
	うち金型仕掛品等	個別法
	原材料	移動平均法
	貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物	定率法
構築物	定率法
機械及び装置	定率法
車両及び運搬具	定率法
工具、器具及び備品	
うち 工具	定額法
器具及び備品	定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。
また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下あわせて「取締役及び執行役員」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業計年度255百万円、当事業年度255百万円であります。

当該自社の株式の前期末株式155,429株及び当期末株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

「連結財務諸表 注記事項（追加情報）」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	54百万円	49百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	180百万円	174百万円

担保付債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	11,671百万円	14,266百万円
長期金銭債権	1,919百万円	3,191百万円
短期金銭債務	9,622百万円	7,538百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,300百万円	24,100百万円
借入実行残高	4,300百万円	9,700百万円
差引	16,000百万円	14,400百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	371百万円	371百万円
機械及び装置	19百万円	19百万円
合計	390百万円	390百万円

5 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2019年3月31日)			当事業年度 (2020年3月31日)		
(借入金)			(借入金)		
河西テック(株)		100百万円	河西テック(株)		100百万円
KASAI NORTH AMERICA, INC.	(86,180千ドル)	9,565百万円	KASAI NORTH AMERICA, INC.	(102,680千ドル)	11,174百万円
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(3,048千ドル)	338百万円	KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(8,616千ドル)	937百万円
PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(72,712,500千ルピア 1,542千ドル 284,220千円)	1,022百万円	PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(52,700,000千ルピア 113千ドル 184,220千円)	549百万円
KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS	(22千ユーロ)	2百万円	KASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SAS	(23千ユーロ)	2百万円
KASAI SLOVAKIA s.r.o.	(17,000千ユーロ)	2,117百万円	KASAI SLOVAKIA s.r.o.	(35,244千ユーロ)	4,213百万円
Kasai (Germany) GmbH		- 百万円	Kasai (Germany) GmbH	(5,000千ユーロ)	597百万円
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.	(65,000千ルピー)	104百万円	KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.	(59,000千ルピー)	86百万円
東風河西(武漢)頂飾系統(有)	(4,000千人民元)	65百万円	東風河西(武漢)頂飾系統(有)		- 百万円
計		13,316百万円	計		17,662百万円

- (注) 1. 外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。
2. 債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収入分)	9,516百万円	6,913百万円
営業取引(支出分)	48,292百万円	47,604百万円
営業取引以外の取引(収入分)	6,796百万円	5,496百万円
営業取引以外の取引(支出分)	25百万円	12百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	1,615百万円	1,619百万円
支払手数料	832百万円	747百万円
運賃及び発送費	712百万円	556百万円
減価償却費	302百万円	281百万円
賞与引当金繰入額	134百万円	117百万円
おおよその割合		
販売費	24.5%	25.6%
一般管理費	75.5%	74.4%

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	3百万円	-百万円
機械及び装置	5百万円	0百万円
工具、器具及び備品	12百万円	0百万円
計	21百万円	1百万円

4 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

5 債務保証損失引当金繰入額

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

6 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当社の連結子会社に対する貸倒引当金繰入額を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,123百万円、関連会社株式880百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,525百万円、関連会社株式880百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	130	-
賞与引当金	211	182
貸倒引当金	-	907
債務保証損失引当金	-	100
固定資産評価損	86	86
投資有価証券評価損	65	65
繰越欠損金	1,015	1,499
関係会社株式評価損	517	461
関係会社出資金評価損	-	436
その他	366	405
繰延税金資産小計	2,393	4,145
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,015	1,499
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	874	2,646
評価性引当額小計	1,890	4,145
繰延税金資産合計	503	-
繰延税金負債	503	-
繰延税金資産純額	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	825	457
前払年金費用	-	75
その他	1	1
繰延税金負債合計	323	534
繰延税金資産	503	-
繰延税金負債純額	323	534

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
評価性引当額純増減	4.7%	-
交際費等損金不算入	1.9%	-
受取配当金益金不算入	48.9%	-
住民税均等割	0.5%	-
外国源泉税額	17.7%	-
試験研究費等の特別税額控除	0.1%	-
その他	1.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,685	123	0	241	4,567	5,349
	構築物	207	7		21	193	1,145
	機械及び装置	1,464	436	0	383	1,516	6,898
	車両運搬具	9			2	6	61
	工具、器具 及び備品	2,658	2,220	51	2,080	2,746	8,643
	土地	1,344				1,344	
	建設仮勘定	1,727	3,538	2,079		3,186	
	計	12,096	6,327	2,131	2,730	13,561	22,098
無形 固定資産	ソフトウェア	614	118		252	480	
	その他	0				0	
	計	615	118		252	480	

- (注) 1. 工具器具備品の増減は、主に各種金型のリース及び満了によるものであります。
2. 建設仮勘定の増加は新規車種の金型等の増加であり、減少は本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	2,966	3	2,968
賞与引当金	691	595	691	595
債務保証損失引当金	-	329	-	329

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。(http://www.kasai.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	株主優待制度(注) 1

(注) 1 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、以下の株主優待を実施しております。

保有株式数	優待内容	
	保有期間1年未満	保有期間1年以上
100株以上1,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分
1,000株以上3,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
3,000株以上	クオカード 3,000円分	クオカード 4,000円分

- 2 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
 - 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 定款第8条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第89期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年8月9日関東財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

2019年11月11日関東財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

2020年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2019年8月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

2020年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三浦 靖晃

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、河西工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三浦 靖晃

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。